

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	箕面市	22	太子町	42		
堺市	3	柏原市	23	河南町	43		
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44		
豊中市	5	門真市	25				
池田市	6	摂津市	26				
吹田市	7	高石市	27				
泉大津市	8	藤井寺市	28				
高槻市	9	東大阪市	29				
貝塚市	10	泉南市	30				
守口市	11	四條畷市	31				
枚方市	12	交野市	32				
茨木市	13	大阪狭山市	33				
八尾市	14	阪南市	34				
泉佐野市	15	島本町	35				
富田林市	16	豊能町	36				
寝屋川市	17	能勢町	37				
河内長野市	18	忠岡町	38				
松原市	19	熊取町	39				
大東市	20	田尻町	40				
和泉市	21	岬町	41				

令和6年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市							
		令和2年国調 平成27年国調	2,752,412 2,691,185	人 人	増減率 2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,778,917 2,589,636	人 人	増減率 0.8%	27	1004	大阪府 大阪市	地方交付税種地	1-10			
歳入の状況 (単位:千円・%)		令和6.1.1 増減率	225.34 12,214	千円 人	令和2年国調 平成27年国調	1,144 0.1	1,122 0.1	211,891 20.7	220,980 22.7	808,471 79.1	752,032 77.2	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定期体等の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方譲与税	830,468,466	39.8	762,918,824	77.4	普通税	733,182,964	88.3	28,635,887	個人均等割	4,234,206	0.5	-	内 訳	一般職員	20,886	64,182,678	3,073		
地方交付金	6,071,195	0.3	6,071,195	0.6	法定普通税	733,182,964	88.3	28,635,887	所得割	225,864,495	27.2	-	内 訳	うち消防職員	3,603	10,801,794	2,998		
配当交付金	491,193	0.0	491,193	0.0	市町村民税	365,349,895	44.0	28,635,887	法人均等割	20,495,349	2.5	-	内 訳	うち技能労務員	3,836	10,909,584	2,844		
株式等譲渡所得割交付金	5,459,882	0.3	5,459,882	0.6	固定資産税	333,432,492	40.1	-	固定資産税	333,432,492	40.1	-	内 訳	教職臨時職員	12,107	40,862,838	3,375		
分離課税所得割交付金	7,200,234	0.3	7,200,234	0.7	うち純固定資産税	333,200,341	40.1	-	軽自動車税	2,251,566	0.3	-	内 訳	等合計	33,745	107,093,964	3,174		
地方消費税交付金	80,438,354	3.9	80,438,354	8.2	市町村たばこ税	32,149,011	3.9	-	市町村民税	365,349,895	44.0	28,635,887	内 訳	ラスパイレス指数	-	-	99.0		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	釧産産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	内 訳	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	内 訳	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	1.07.07	10,014
軽油引取税交付金	11,939,807	0.6	11,939,807	1.2	目的税	97,285,502	11.7	-	入湯税	318,480	0.0	-	内 訳	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	3	28.01.01	9,426
自動車税環境性能割交付金	2,224,436	0.1	2,224,436	0.2	法定外目的税	-	-	-	事業所税	29,417,380	3.5	-	内 訳	退職手当×	火葬場×	教養	1	28.04.01	8,163
法人事業税交付金	17,515,317	0.8	17,515,317	1.8	旧法による税計	830,468,466	100.0	28,635,887	水利地益税等	-	-	-	内 訳	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	27.04.30	9,500
地方特例交付金等	17,991,322	0.9	17,991,322	1.8	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	法定外目的税	-	-	-	内 訳	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	27.04.30	8,440
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,710,952	0.1	2,710,952	0.3	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	目的税	97,285,502	11.7	-	内 訳	老人福祉×	中学校×	議会議員	79	27.04.30	7,740
定額減税減収補填特例交付金	15,105,928	0.7	15,105,928	1.5	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	入湯税	318,480	0.0	-	内 訳	伝染病×	その他○				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	174,442	0.0	174,442	0.0	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	事業所税	29,417,380	3.5	-	内 訳						
地方交付税	46,533,790	2.2	45,229,729	4.6	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	水利地益税等	-	-	-	内 訳						
内訳	45,229,729	2.2	45,229,729	4.6	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	法定外目的税	-	-	-	内 訳						
特別交付税	1,303,966	0.1	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	目的税	97,285,502	11.7	-	内 訳						
震災復興特別交付税	95	0.0	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	入湯税	318,480	0.0	-	内 訳						
(一般財源計)	1,026,911,693	49.2	958,057,990	97.2	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	事業所税	29,417,380	3.5	-	内 訳						
交通安全対策特別交付金	619,363	0.0	619,363	0.1	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	水利地益税等	-	-	-	内 訳						
分担金・負担金	4,546,569	0.2	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	法定外目的税	-	-	-	内 訳						
手数料	61,403,092	2.9	14,881,811	1.5	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	目的税	97,285,502	11.7	-	内 訳						
国庫支出金	8,047,880	0.4	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	入湯税	318,480	0.0	-	内 訳						
国庫支出金	562,212,087	26.9	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	事業所税	29,417,380	3.5	-	内 訳						
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	水利地益税等	-	-	-	内 訳						
都道府県支出金	111,880,804	5.4	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	法定外目的税	-	-	-	内 訳						
財産収入	50,776,267	2.4	11,032,253	1.1	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	目的税	97,285,502	11.7	-	内 訳						
寄附金	1,602,766	0.1	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	入湯税	318,480	0.0	-	内 訳						
繰入金	6,188,824	0.3	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	事業所税	29,417,380	3.5	-	内 訳						
繰越金	23,696,161	1.1	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	水利地益税等	-	-	-	内 訳						
繰入金	101,014,632	4.8	663,723	0.1	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	法定外目的税	-	-	-	内 訳						
地方債	130,231,500	6.2	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	目的税	97,285,502	11.7	-	内 訳						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	入湯税	318,480	0.0	-	内 訳						
うち臨時財政対策債	5,664,000	0.3	-	-	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	事業所税	29,417,380	3.5	-	内 訳						
歳入合計	2,089,131,638	100.0	985,255,140	100.0	内訳	830,468,466	100.0	28,635,887	法定外目的税	-	-	-	内 訳						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	675,932,213	651,004,760	基準財政需要額	720,848,859	695,321,976			
人件費	321,996,966	15.6	266,444,950	264,878,795	26.7	議会費	2,289,484	0.1	-	2,276,882	標準財政収入額等	860,315,668	828,085,594	標準財政規模	911,210,185	889,351,675			
うち職員給料	233,178,944	11.3	193,467,025	-	-	総務費	103,896,333	5.0	3,611,363	88,318,031	標準財政規模	911,210,185	889,351,675	財政力指数	0.94	0.92			
扶助費	743,166,888	36.0	255,208,573	206,611,975	20.9	民生費	954,023,875	46.2	13,010,151	419,031,354	実質収支比率(%)	2.3	1.8	公債費負担比率(%)	14.8	17.6			
公債費	206,068,171	10.0	173,898,428	121,717,200	12.3	衛生費	108,330,608	5.2	1,155,296	75,349,943	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内訳	192,786,891	9.3	160,638,154	108,456,926	10.9	労働費	208,702	0.0	-	173,337	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	13,185,641	0.6	13,164,635	13,164,635	1.3	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	95,639	0.0	95,639	95,639	0.0	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内訳	95,639	0.0	95,639	95,639	0.0	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,271,232,025	61.6	695,551,951	593,207,970	59.9	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物産費	159,252,911	7.7	116,983,176	103,611,393	10.5	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	29,219,051	1.4	20,451,184	20,443,301	2.1	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費	182,427,015	8.8	132,625,303	78,418,505	7.9	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担	11,344,631	0.5	6,158,474	4,759,322	0.5	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰出金	133,179,000	6.5	101,944,484	94,601,288	9.5	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
積立金	25,675,750	1.2	16,433,322	-	-	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金	10,863,131	0.5	1,615,245	-	-	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資的経費	252,321,487	12.2	65,415,262	890,282,457千円	89.8%	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち人件費	4,686,645	0.2	4,589,020	890,282,457千円	89.8%	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内訳	4,686,645	0.2	4,589,020	890,282,457千円	89.8%	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
普通建設事業費	252,321,487	12.2	65,415,262	890,282,457千円	89.8%	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち補助	116,333,868	5.6	4,891,758	890,282,457千円	89.8%	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち単独	134,090,315	6.5	60,435,200	890,282,457千円	89.8%	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812	健全実質赤字比率(%)	-	-						

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	826,161 人 839,310 人 -1.6 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市	
				面 積 密 度	令 7 .1 .1	149.83 km ²	令 6 .1 .1	811,993 人 817,041 人 -0.6 %	792,372 人 798,828 人 -0.8 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	27	1403			
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次 1,636 0.5			大阪府	1-7	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	和 令 6 年 度 (千 円) 和 令 5 年 度 (千 円)		
地 方 税				156,531,305	32.6	145,069,353	59.4	普 通 税				旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員		
地 方 譲 与 税				2,049,363	0.4	2,049,363	0.8	法 定 普 通 税				低 開 発 地 区 振 興 税	一 般 職 員		
地 子 割 交 付 金				133,076	0.0	133,076	0.1	市 町 村 民 税				山 産 炭 振 興 税	一 般 職 員		
配 当 割 交 付 金				1,474,872	0.3	1,474,872	0.6	内 個人 均 等 割				過 疎 地 振 興 税	一 般 職 員		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,939,529	0.4	1,939,529	0.8	所 得 割				近 畿 道 振 興 税	一 般 職 員		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				169,136	0.0	169,136	0.1	法 人 均 等 割				中 部 道 振 興 税	一 般 職 員		
地 方 消 費 税 交 付 金				20,059,169	4.2	20,059,169	8.2	固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				136,108	0.0	136,108	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
軽 油 引 取 税 交 付 金				6,076,891	1.3	6,076,891	2.5	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				714,942	0.1	714,942	0.3	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
自 法 人 事 業 税 交 付 金				2,485,890	0.5	2,485,890	1.0	目 的 的 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
地 方 特 例 交 付 金 等				5,682,775	1.2	5,682,775	2.3	入 湯 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				961,108	0.2	961,108	0.4	事 業 所 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				4,651,035	1.0	4,651,035	1.9	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	一 般 職 員		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				70,632	0.0	70,632	0.0	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
地 方 交 付 税				56,599,719	11.8	55,608,205	22.8	旧 法 に よ る 税 計				一 般 職 員	一 般 職 員		
内 普 通 交 付 税				55,608,205	11.6	55,608,205	22.8	合 計				一 般 職 員	一 般 職 員		
特 別 交 付 税				991,480	0.2	-	-	内 入 湯 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				34	0.0	-	-	事 業 所 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
(一 般 財 源 計)				254,052,775	52.9	241,599,309	99.0	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	一 般 職 員		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				215,741	0.0	215,741	0.1	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
分 担 金 ・ 負 担 金				3,633,842	0.8	12,531	0.0	合 計				一 般 職 員	一 般 職 員		
使 用 料				3,632,836	0.8	1,329,131	0.5	内 入 湯 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
手 数 料				1,793,244	0.4	2,014	0.0	事 業 所 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
国 庫 支 出 金				127,957,687	26.7	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	一 般 職 員		
国 有 提 供 交 付 金				9,776	0.0	9,776	0.0	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				一 般 職 員	一 般 職 員		
都 道 府 県 支 出 金				30,311,018	6.3	-	-	内 入 湯 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
財 産 附 入 金				5,232,405	1.1	475,445	0.2	事 業 所 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
寄 附 金				1,649,625	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	一 般 職 員		
繰 上 金				7,429,947	1.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
繰 上 金				8,335,621	1.7	-	-	合 計				一 般 職 員	一 般 職 員		
諸 収 入				6,911,568	1.4	474,945	0.2	内 入 湯 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
地 方 債				28,854,300	6.0	-	-	事 業 所 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	一 般 職 員		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				5,151,700	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	一 般 職 員		
歳 入 合 計				480,020,385	100.0	244,118,892	100.0	合 計				一 般 職 員	一 般 職 員		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		和 令 6 年 度 (千 円)	和 令 5 年 度 (千 円)
区 分								区 分				基 準 財 政 収 入 額		144,113,547	142,156,359
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 需 要 額		199,636,902	189,018,496
う ち 職 員 給 付 金								総 務 費				標 準 税 収 入 額 等		180,528,924	178,085,517
扶 公 助 債 費								民 生 費				標 準 財 政 規 模		241,288,915	235,366,559
内 元 利 償 還 金								衛 生 費				財 政 力 指 数		0.75	0.76
一 時 借 入 金 利 子								労 働 費				実 質 収 支 比 率 (%)		3.0	3.1
(義 務 的 経 費 計)								農 林 水 産 業 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.9	13.5
物 件 補 修 費								商 工 業 費				判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
維 持 補 修 費								土 木 費				全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.0	5.4
補 助 費 等								消 防 費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								教 育 費				積 立 金 財 務 調 査		27,316,955	23,690,540
繰 上 金								災 害 復 旧 費				現 在 高 債 現 在 高		2,858,322	1,859,534
積 立 金								公 債 費				特 定 目 的 債		37,129,350	40,506,704
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								諸 支 出 金				地 方 債 現 在 高		454,765,521	460,449,543
前 年 度 繰 上 充 用 金								歳 出 合 計				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		56,223,765	70,228,420
投 資 的 経 費								内 入 湯 税				保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		23,020,215	17,333,693
う ち 人 員 費								商 工 業 費				収 益 事 業 収 入		2,007,143	2,259,669
内 普 通 建 設 事 業 費								事 業 所 税				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
う ち 単 独 費								等 工 業 用 水 道				合 計		99.4	98.8
内 災 害 復 旧 事 業 費								国民 健康 保険 費				徴 収 現 況		99.1	98.1
失 業 対 策 事 業 費								国民 健康 保険 費				率 年 計		99.6	98.2
歳 出 合 計								合 計				純 固 定 資 産 税		99.6	99.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	人 口 増 減 率	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施 行 時 特 例 市
			面 積	190,658 194,911 -2.2 %	72.72 72.72 0.0 %	2,622 2,622 0.0 %	令 7. 1. 1	186,596 188,002 -0.7 %	182,389 184,301 -1.0 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	27	2027	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分 和 令 6 年 度 (千 円) 和 令 5 年 度 (千 円)			
地 方 税 金 等	25,180,977	28.3	23,122,669	49.3	普 通 税			旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額			
地 方 譲 与 金	376,964	0.4	376,964	0.8	法 定 普 通 税			旧 工 特 産 業			歳 入 出 差 引			
利 子 割 当 金	26,835	0.0	26,835	0.1	市 町 村 民 税			旧 産 炭 産 業			支 出 総 額			
配 当 金	297,371	0.3	297,371	0.6	内 個 人 均 等 割 得 税			過 疎 地 区			支 出 差 引			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	390,989	0.4	390,989	0.8	法 人 均 等 割 得 税			近 畿 道			支 出 差 引			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 得 税			中 部 道			支 出 差 引			
地 方 消 費 税	4,572,018	5.1	4,572,018	9.8	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化			支 出 差 引			
ゴ ル フ 場 利 用 税	40,556	0.0	40,556	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定			支 出 差 引			
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 源 超 過			支 出 差 引			
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						支 出 差 引			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	101,350	0.1	101,350	0.2	鉅 額 特 別 土 地 保 有 税						支 出 差 引			
法 人 事 業 税	534,911	0.6	534,911	1.1	法 定 外 普 通 税						支 出 差 引			
地 方 特 例 交 付 金 等	1,014,183	1.1	1,014,183	2.2	目 的 税						支 出 差 引			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	198,700	0.2	198,700	0.4	入 湯 税						支 出 差 引			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	788,518	0.9	788,518	1.7	事 業 所 税						支 出 差 引			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	26,965	0.0	26,965	0.1	都 市 計 画 税						支 出 差 引			
地 方 交 付 税	16,219,029	18.2	15,868,473	33.9	水 利 地 益 税 等						支 出 差 引			
内 普 通 交 付 税	15,868,473	17.9	15,868,473	33.9	法 定 外 目 的 税						支 出 差 引			
特 別 交 付 税	350,556	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計						支 出 差 引			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計						支 出 差 引			
(一 般 財 源 計)	48,755,183	54.9	46,346,319	98.9	内 入 湯 税						支 出 差 引			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,226	0.0	21,226	0.0	事 業 所 税						支 出 差 引			
分 担 金 ・ 負 担 金	353,033	0.4	-	-	都 市 計 画 税						支 出 差 引			
手 数 料	1,174,771	1.3	273,730	0.6	水 利 地 益 税 等						支 出 差 引			
手 数 料	346,906	0.4	10,433	0.0	法 定 外 目 的 税						支 出 差 引			
国 庫 支 出 金	22,601,363	25.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計						支 出 差 引			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計						支 出 差 引			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税						支 出 差 引			
都 道 府 県 支 出 金	6,949,470	7.8	-	-	事 業 所 税						支 出 差 引			
財 産 収 入	268,100	0.3	203,843	0.4	都 市 計 画 税						支 出 差 引			
寄 附 金	359,331	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等						支 出 差 引			
繰 上 金	766,083	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税						支 出 差 引			
繰 上 金	1,139,274	1.3	-	-	合 計						支 出 差 引			
繰 上 金	2,163,311	2.4	3,750	0.0	内 入 湯 税						支 出 差 引			
繰 上 金	3,987,500	4.5	-	-	事 業 所 税						支 出 差 引			
地 方 債 	-	-	-	-	都 市 計 画 税						支 出 差 引			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等						支 出 差 引			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	467,100	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税						支 出 差 引			
歳 入 合 計	88,885,551	100.0	46,859,301	100.0	合 計						支 出 差 引			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		和 令 6 年 度 (千 円)	和 令 5 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	23,319,549	23,105,439	
人 件 費	14,353,976	16.3	13,177,760	12,476,193	26.4	議 会 費	377,752	0.4	-	377,752	基 準 財 政 需 要 額	39,157,560	37,682,786	
う ち 職 員 給 付 金	8,660,398	9.9	7,898,597	-	-	総 務 費	7,050,950	8.0	70,383	5,760,804	標 準 税 収 入 額 等	29,557,866	29,263,075	
扶 公 金	34,089,015	38.8	11,553,712	8,649,714	18.3	民 生 費	47,534,906	54.1	740,465	22,157,656	標 準 財 政 規 模	45,893,448	44,770,540	
内 元 利 償 還 金	5,298,711	6.0	5,284,369	5,243,334	11.1	衛 生 費	6,525,837	7.4	103,340	5,707,642	財 政 力 指 数	0.61	0.61	
内 一 時 借 入 金 利 子	203,171	0.2	203,171	202,121	0.4	労 働 費	49,627	0.1	-	48,811	実 質 収 支 比 率 (%)	1.7	2.9	
(義 務 的 経 費 計)	53,946,593	61.4	30,220,732	26,573,082	56.1	農 林 水 産 業 費	540,697	0.6	174,975	396,537	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	10.4	
物 件 費	9,911,431	11.3	7,602,482	6,569,675	13.9	商 工 業 費	47,098	0.9	47,098	598,054	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	611,242	0.7	522,847	522,809	1.1	土 木 費	5,788,875	6.6	1,802,656	4,202,582	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	7,334,226	8.4	6,756,406	4,424,223	9.3	消 防 費	2,894,100	3.3	904,031	1,964,162	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	4.8	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,169,546	1.3	1,169,546	1,151,170	2.4	教 育 費	10,773,593	12.3	1,771,194	7,394,026	財 政 調 整 債 	5,135,081	4,474,131	
繰 上 金	8,746,632	10.0	6,817,512	6,395,849	13.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的 債	3,129,124	2,738,685	
積 立 金	1,293,967	1.5	825,647	-	-	公 債 費	5,503,876	6.3	-	5,489,534	地 方 債 現 在 高	8,537,306	7,957,798	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	366,371	0.4	336,671	300,000	0.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	49,895,085	51,206,296	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
投 資 的 経 費	5,614,142	6.4	1,015,263	44,785,638 千円	94.6 % (95.6 %)	歳 入 一 般 財 源 等	87,824,604	100.0	5,614,142	54,097,560	収 益 事 業 収 入	631,000	590,128	
う ち 人 件 費	150,256	0.2	141,765	1,015,263	94.6 % (95.6 %)	内 そ の 他	6,492,887	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,213,436	2,213,436	
内 普 通 建 設 事 業 費	5,614,142	6.4	1,015,263	44,785,638 千円	94.6 % (95.6 %)	経 常 収 支 比 率	12,697,731	14.4	12,697,731	31,595	合 計	99.5	99.0	
内 う ち 単 独	1,511,931	1.7	97,683	44,785,638 千円	94.6 % (95.6 %)	経 常 収 支 比 率	2,188,616	2.5	-351,305	22,579	市 町 村 民 税	99.3	98.7	
内 災 害 復 旧 事 業 費	4,058,859	4.6	907,379	44,785,638 千円	94.6 % (95.6 %)	歳 入 一 般 財 源 等	1,402,668	1.6	359,815	33,565	純 固 定 資 産 税	99.5	99.2	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	44,785,638 千円	94.6 % (95.6 %)	経 常 収 支 比 率	359,815	0.4	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.3	98.7	
歳 入 合 計	87,824,604	100.0	54,097,560	55,158,507 千円	94.6 % (95.6 %)	歳 入 一 般 財 源 等	2,253,745	2.5	2,253,745	407	率 年 計	99.5	99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 104,993 103,069 1.9 %	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 22.14 4,742 k㎡	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3									
歳入の状況 (単位：千円・%)								令7.1.1	102,636人	100,496人	区分	27	2043	地方交付税種地	2-8									
区 分								令6.1.1	102,969人	100,716人	令和2年国調	大阪府	池田市											
区 分								増減率	-0.3 %	-0.2 %	平成27年国調													
区 分								第1次			394	491												
区 分								第2次			0.9	1.2												
区 分								第3次			8,774	8,557												
区 分											19.7	20.5												
区 分											35,389	32,778												
区 分											79.4	78.4												
区 分								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
区 分								区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×		
区 分								普通税	15,168,069	90.9	177,395	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								法定普通税	15,168,069	90.9	177,395	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								市町村民税	7,842,379	47.0	177,395	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								内 個人均等割	158,375	0.9	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								所得割	6,934,858	41.6	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								法人均等割	304,129	1.8	50,688	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								法人税割	445,017	2.7	126,707	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								固定資産税	6,624,191	39.7	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								うち純固定資産税	6,614,329	39.7	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								軽自動車税	148,968	0.9	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								市町村たばこ税	552,531	3.3	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								鉱産物税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								目的税	1,513,499	9.1	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								法定目的税	1,513,499	9.1	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								内 入湯税	4,540	0.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								都市計画税	1,508,959	9.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								旧法による税計	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								合 計	16,681,568	100.0	177,395	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
区 分								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分								区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,764,001	14,587,162									
区 分								うち職員給与	8,915,628	19.6	8,299,404	7,963,151	31.3	基準財政需要額	20,073,417	19,374,506								
区 分								扶助費	4,998,158	11.0	4,713,787	-	-	標準税収入額等	18,958,653	18,725,361								
区 分								公債費	13,036,865	28.6	4,798,359	3,466,478	13.6	標準財政規模	24,428,377	23,842,444								
区 分								内 元利償還金	3,659,662	8.0	3,659,662	3,659,662	14.4	財政力指数	0.76	0.78								
区 分								元利償還金	3,555,951	7.8	3,555,951	3,555,951	14.0	実質収支比率(%)	0.6	0.7								
区 分								一時借入金	100,882	0.2	100,882	100,882	0.4	公債費負担比率(%)	11.8	13.0								
区 分								内 一時借入金	2,829	0.0	2,829	2,829	0.0	健全実質赤字比率(%)	-	-								
区 分								(義務的経費計)	25,612,155	56.3	16,757,425	15,089,291	59.3	断続実質赤字比率(%)	-	-								
区 分								物件修繕費	7,342,666	16.1	5,853,952	4,823,685	19.0	比率実質公債費比率(%)	2.8	2.0								
区 分								維持補修費	393,343	0.9	351,594	351,594	1.4	率化将来負担比率(%)	-	-								
区 分								補助費等	3,579,826	7.9	3,182,298	1,618,842	6.4	積立金高	3,091,871	4,335,630								
区 分								うち一部事務組合負担	2,877	0.0	2,877	2,877	0.0	現在高	2,553,912	2,614,335								
区 分								繰上り入金	4,489,432	9.9	3,601,503	3,466,981	13.6	地方債現在高	28,709,846	30,330,297								
区 分								積立金	301,670	0.7	35,982	-	-	物件等購入	875,052	947,973								
区 分								投資・出資金・貸付金	678,142	1.5	557,042	-	-	債務負担行為(支出予定額)	100,929	380,564								
区 分								前年度繰上り入金	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-								
区 分								投資的経費	3,126,910	6.9	465,553	25,350,393千円	99.7 % (101.4 %)	実質的なもの	-	-								
区 分								うち人件費	62,349	0.1	62,349	99.7 % (101.4 %)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	収益事業収入	303,768	393,196								
区 分								内 普通建設事業費	3,126,910	6.9	465,553	経常収支比率	99.7 % (101.4 %)	土地開発基金現在高	100,000	100,000								
区 分								うち補助	1,494,910	3.3	42,484	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	徴収率	99.5	98.7									
区 分								うち単独	1,632,000	3.6	423,069	歳入一般財源等	31,002,088千円	市町村民税	99.4	98.1								
区 分								災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	31,002,088千円	市町村民税	99.4	98.3								
区 分								失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	31,002,088千円	純固定資産税	99.6	99.0								
区 分								歳入合計	45,720,883	100.0	25,012,535	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	74,412人 75,897人 -2.0%	人 口 密 度	14.33 5,193人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	72,762人 70,846人	73,145人 71,437人	-0.5% -0.8%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	84 0.3 94 0.3	94 0.3	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)										大阪府				27		2060		大阪府		泉大津市		地方交付税種地		2-8	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
地 方 税	11,849,598	31.2	10,844,064	57.1	普 通 税	10,844,064	91.5	189,476	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	479	1,406,344	2,936												
地 方 譲 与 税	183,985	0.5	183,985	1.0	法 定 普 通 税	10,844,064	91.5	189,476	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	86	245,444	2,854												
利 子 割 交 付 金	11,192	0.0	11,192	0.1	市 町 村 民 税	4,637,711	39.1	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	13	37,674	2,898												
配 当 割 交 付 金	124,196	0.3	124,196	0.7	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割	107,782	0.9	47,241	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	教 育 時 公 職 員	28	94,342	3,369												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	163,515	0.4	163,515	0.9	法 人 均 等 割	283,700	2.4	142,235	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	等 合 計	507	1,500,686	2,960												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	552,758	4.7	142,235	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.7												
地 方 消 費 費 利 用 税 交 付 金	1,801,391	4.7	1,801,391	9.5	固 定 資 産 税	5,409,518	45.7	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	479	1,406,344	2,936												
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,848,004	40.9	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	86	245,444	2,854												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	147,181	1.2	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	13	37,674	2,898												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	649,654	5.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	36,640	0.1	36,640	0.2	鉦 産 産 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	305,379	237,387	16,575												
法 人 事 業 税 交 付 金	220,288	0.6	220,288	1.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	225,746	220,812	-98,466												
地 方 特 例 交 付 金 等	388,173	1.0	388,173	2.0	法 定 外 普 通 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	4,934	-98,466	619,102												
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	70,869	0.2	70,869	0.4	目 的 外 普 通 税	1,005,534	8.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	704,080	-	-												
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	316,099	0.8	316,099	1.7	法 定 目 的 税	1,005,534	8.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,300,000	700,000	-179,364												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,205	0.0	1,205	0.0	内 入 湯 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-590,986	-179,364	-												
地 方 交 付 税	5,379,893	14.2	5,097,364	26.9	事 業 所 画 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	38,017,923	39,371,973	39,371,973												
内 普 通 交 付 税	5,097,364	13.4	5,097,364	26.9	都 市 計 画 税	1,005,534	8.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	37,712,544	39,134,586	39,134,586												
特 別 交 付 税	282,529	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	305,379	237,387	16,575												
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	225,746	220,812	-98,466												
(一 般 財 源 計)	20,158,871	53.0	18,870,808	99.4	旧 法 に よ る 税 計	11,849,598	100.0	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	704,080	-	-												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,114	0.0	10,114	0.1	内 入 湯 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,300,000	700,000	-179,364												
分 担 金 ・ 負 担 金	25,339	0.1	-	-	事 業 所 画 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	38,017,923	39,371,973	39,371,973												
手 数 料	248,984	0.7	92,682	0.5	都 市 計 画 税	1,005,534	8.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	37,712,544	39,134,586	39,134,586												
国 庫 支 出 金	8,177,460	21.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	225,746	220,812	-98,466												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,300,000	700,000	-179,364												
都 道 府 県 支 出 金	2,492,956	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	11,849,598	100.0	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	704,080	-	-												
財 産 附 入 金	114,903	0.3	3,100	0.0	内 入 湯 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,300,000	700,000	-179,364												
寄 附 金	730,125	1.9	-	-	事 業 所 画 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	38,017,923	39,371,973	39,371,973												
繰 上 金	2,307,614	6.1	-	-	都 市 計 画 税	1,005,534	8.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	37,712,544	39,134,586	39,134,586												
繰 上 金	237,387	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	225,746	220,812	-98,466												
諸 収 入	897,994	2.4	847	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,300,000	700,000	-179,364												
地 方 債 	2,489,634	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	11,849,598	100.0	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	704,080	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,300,000	700,000	-179,364												
うち臨時財政対策債	87,734	0.2	-	-	事 業 所 画 税	-	-	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	38,017,923	39,371,973	39,371,973												
歳 入 合 計	38,017,923	100.0	18,977,551	100.0	都 市 計 画 税	1,005,534	8.5	189,476	過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	704,080	-	-												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,466,742	10,334,287												
人 件 費	5,428,217	14.4	4,910,896	4,831,192	25.3	議 会 費	257,278	0.7	-	257,278	標 準 財 政 需 要 額	15,559,106	14,892,598												
うち職員給	3,034,043	8.0	2,738,181	-	-	総 務 費	4,005,317	10.6	162,651	2,865,816	標 準 税 収 入 額 等	13,354,013	13,142,220												
扶 公 助 費	11,209,660	29.7	3,939,862	2,949,248	15.5	民 生 費	16,788,485	44.5	94,301	8,444,419	標 準 財 政 規 模	18,539,111	17,880,885												
内 元 利 償 還 金	2,411,564	6.4	2,400,786	2,400,786	12.6	衛 生 費	4,165,370	11.0	41,690	3,649,226	実 質 収 支 比 率 (%)	1.2	1.2												
利 子	170,241	0.5	170,087	170,087	0.9	労 働 費	31,757	0.1	-	30,686	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	10.9												

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 0.2 % 積 3,350 人	人 人 人	352,698 351,829	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市								
				面 積 105.29 km ²	令7.1.1 令6.1.1 増減率	345,589 人 346,972 人 -0.4 %	340,828 人 342,657 人 -0.5 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2078	大阪府	高槻市	地方交付税種地	2-10							
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	748	780													
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	0.5	0.6													
				51,792,914	35.0	47,583,122	61.0	第3次	30,133	32,404													
				634,080	0.4	634,080	0.8		21.4	23.2													
				60,590	0.0	60,590	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
				671,372	0.5	671,372	0.9	区 分	収入済額	構成比	超過課税分												
				882,700	0.6	882,700	1.1	普通	46,362,583	89.5	773,258	旧新産×											
				-	-	-	-	法定普通	46,362,583	89.5	773,258	旧工特×											
				8,229,350	5.6	8,229,350	10.6	市町村民	23,619,848	45.6	773,258	旧産炭×											
				45,822	0.0	45,822	0.1	内	個人均等割	518,312	1.0	過疎×											
				-	-	-	-	所得割	20,032,456	38.7	-	首都×											
				168,543	0.1	168,543	0.2	法人均等割	853,629	1.6	141,771	近畿○											
				834,559	0.6	834,559	1.1	法人税割	2,215,451	4.3	631,487	中 部 ×											
				1,931,405	1.3	1,931,405	2.5	固定資産税	20,522,653	39.6	-	財政健全化等×											
				358,764	0.2	358,764	0.5	うち純固定資産税	20,278,041	39.2	-	指数表選定○											
				1,562,391	1.1	1,562,391	2.0	軽自動車税	497,006	1.0	-	財源超過×											
				10,250	0.0	10,250	0.0	市町村たばこ税	1,723,076	3.3	-												
				17,086,835	11.5	16,456,594	21.1	釧産産税	-	-	-												
				16,456,594	11.1	16,456,594	21.1	特別土地保有税	-	-	-												
				630,241	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-												
				-	-	-	-	目的	5,430,331	10.5	-												
				82,338,170	55.6	77,498,137	99.4	法定目的税	5,430,331	10.5	-												
				32,055	0.0	32,055	0.0	内	入湯税	25,094	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	6.10.01	10,650						
				923,311	0.6	-	-	事業所	1,195,445	2.3	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	6.10.01	9,350						
				1,836,057	1.2	398,386	0.5	都市計画	4,209,792	8.1	-	退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	6.10.01	8,250						
				461,770	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	6.10.01	7,500						
				35,101,279	23.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	6.10.01	7,100						
				-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	32	6.10.01	6,600						
				12,515,399	8.5	-	-	合 計	51,792,914	100.0	773,258	伝 染 病 ×	そ の 他 ○										
				891,506	0.6	-	-					一部事務組合加入の状況				特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
				797,734	0.5	-	-									一般職員	1,971	5,920,884	3,004				
				661,804	0.4	-	-									うち消防職員	325	939,250	2,890				
				4,899,068	3.3	-	-									うち技能労務員	129	352,170	2,730				
				4,157,366	2.8	49,469	0.1									教 育 時 員	102	282,370	2,768				
				3,381,400	2.3	-	-									等 合 計	2,073	6,203,254	2,992				
				-	-	-	-									ラスパイレス指数	96.4						
				-	-	-	-																
				147,996,919	100.0	77,978,047	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	45,982,287	44,905,772							
人 員 費				22,603,026	15.8	20,661,444	20,575,111	26.4	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	62,430,247	59,877,027							
うち職員給費				14,665,983	10.3	13,644,821	-	-	議 会 費	627,924	0.4	-	-	標準税収入額等	58,690,528	57,221,747							
扶公助債費				49,247,202	34.5	17,228,636	12,592,447	16.1	総 務 費	15,141,461	10.6	477,901	12,537,723	標準財政規模	76,008,074	74,044,834							
内 元利償還金				6,734,363	4.7	6,350,563	6,350,563	8.1	民 生 費	74,373,841	52.1	1,491,143	36,220,162	標準力指数	0.75	0.76							
一時借入金				71,215	0.0	68,155	68,155	0.1	衛 生 費	10,813,129	7.6	291,254	8,712,820	実質収支比率(%)	4.6	3.6							
(義務的経費計)				78,655,806	55.1	44,308,798	39,586,276	50.8	農 林 水 産 業 費	78,999	0.1	-	76,092	公債費負担比率(%)	6.9	8.1							
維持補修費				2,230,577	1.6	2,135,317	2,135,317	2.7	商 工 業 費	763,930	0.5	120,874	718,605	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等				11,910,726	8.3	8,844,024	5,913,831	7.6	土 木 費	2,683,517	1.9	-	778,931	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担金				26,262	0.0	26,262	24,589	0.0	消 防 費	9,382,180	6.6	4,188,834	5,952,637	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-2.7	-2.2							
繰上立金				14,370,853	10.1	11,323,167	11,065,414	14.2	教 育 費	4,240,099	3.0	999,071	3,584,876	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
投資・出資金・貸付金				5,701,965	4.0	4,854,962	-	-	災 害 復 旧 費	16,633,255	11.7	3,349,605	11,003,833	積 立 金 財 務 調 査	18,826,747	16,932,454							
前年度繰上充用金				308,754	0.2	-	-	-	公 債 費	6,805,578	4.8	-	6,418,718	現 在 高 特 定 目 的 債	2,531,772	2,531,230							
投資的経費				10,918,682	7.6	2,775,955	-	-	諸 支 出 金	1,212,538	0.8	-	1,181,896	地 方 債 現 在 高	33,422,251	36,775,214							
うち人件費				260,979	0.2	260,979	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他	6,915,932	7,728,498							
内 普通建設事業費				10,918,682	7.6	2,775,955	71,156,617 千円	91.3 % (91.3 %)	歳 入 一 般 財 源 等	18,038,445	13.8	138,846	138,846	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,903,205	2,902,320							
うち補助費				5,773,266	4.0	853,724	91.3 % (91.3 %)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営 下 水 道 計	1,935,449	13.8	-276,413	-276,413	実 質 的 な も の	784,347	784,347							
災害復旧事業費				5,106,242	3.6	1,883,057	-	-	事 業 上 水 道 計	1,212,538	9.1	38,216	38,216	收 益 事 業 収 入	416,178	541,398							
損失対策事業費				-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 計	519,605	3.7	54,520	54,520	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,792,491	3,791,981							
歳 出 合 計				142,756,451	100.0	87,813,468	92,935,915 千円	91.3 % (91.3 %)	へ の 他	3,049,840	21.8	127	127	合 計	99.8	99.6							
									そ の 他	11,321,013	7.6	433	433	市 町 村 民 税	99.6	99.2							
														純 固 定 資 産 税	99.9	99.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	397,289 404,152 -1.7%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
		面積	積度	65.12 6,101	人	令7.1.1	392,328 394,221	人	385,941 388,380	人	区分	令和2年度 平成27年度	27	2108	大阪府	枚方市	地方交付税種地	1-6		
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		収入			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		収入			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
地方譲与税		57,739,787	34.6	52,855,130		60.7		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
地方割交付金		652,092	0.4	652,092		0.7		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
配当割交付金		65,704	0.0	65,704		0.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
株式等譲渡所得割交付金		727,885	0.4	727,885		0.8		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
分離課税所得割交付金		956,812	0.6	956,812		1.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
地方消費税交付金		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
ゴルフ場利用税交付金		9,280,014	5.6	9,280,014		10.7		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
自動車取得税交付金		78,466	0.0	78,466		0.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
自動車税環境性能割交付金		176,955	0.1	176,955		0.2		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
法人事業税交付金		947,019	0.6	947,019		1.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
地方特例交付金等		2,153,916	1.3	2,153,916		2.5		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		381,932	0.2	381,932		0.4		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
定額減税減収補填特例交付金		1,751,487	1.0	1,751,487		2.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		20,497	0.0	20,497		0.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
地方交付税		18,998,027	11.4	18,507,490		21.3		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
内 普通交付税		18,507,490	11.1	18,507,490		21.3		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
内 特別交付税		490,537	0.3	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
(一般財源計)		91,776,677	55.0	86,401,483		99.2		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
交通安全対策特別交付金		43,940	0.0	43,940		0.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
分担金・負担金		486,839	0.3	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
使用料		1,734,005	1.0	548,707		0.6		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
手数料		561,371	0.3	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
国庫支出金		40,246,231	24.1	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
都道府県支出金		14,024,684	8.4	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
財産収入		115,840	0.1	53,481		0.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
寄附金		309,421	0.2	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
繰越金		3,719,429	2.2	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
繰入金		2,902,173	1.7	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
繰上り収入		1,847,963	1.1	43,464		0.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
地方債		9,174,947	5.5	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
うち臨時財政対策債		743,147	0.4	-		-		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
歳入合計		166,943,520	100.0	87,091,075		100.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人件費		21,887,871	13.3	20,203,500		19,823,036		22.6		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
うち職員給与		13,514,947	8.2	12,443,985		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
扶助費		58,651,584	35.7	21,743,212		17,045,210		19.4		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
公債費		11,566,886	7.0	11,324,548		11,071,349		12.6		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 元利償還金		11,168,524	6.8	10,926,186		10,672,987		12.2		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 一時借入金		397,873	0.2	397,873		397,873		0.5		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 利息		489	0.0	489		489		0.0		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
(義務的経費計)		92,106,341	56.0	53,271,260		47,939,595		54.6		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
物件修繕費		20,802,213	12.6	15,953,404		13,426,855		15.3		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
維持補修費		1,343,331	0.8	504,513		504,513		0.6		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
補助費		15,455,387	9.4	14,167,385		12,411,476		14.1		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
うち一部事務組合負担		4,978,544	3.0	4,974,371		4,512,183		5.1		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
繰上り立金		16,487,953	10.0	12,835,542		11,996,160		13.7		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
投資・出資金・貸付金		3,699,895	2.2	3,334,194		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
前年度繰上り充用金		904,634	0.6	624,721		611,603		0.7		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
投資的経費		13,657,440	8.3	954,394		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
うち人件費		395,339	0.2	381,424		86,890,202		千円		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 普通建設事業費		13,657,290	8.3	954,244		98.9%		(99.8%)		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 うち補助		8,587,203	5.2	411,006		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 うち単独		5,069,739	3.1	542,890		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 災害復旧事業費		150	0.0	150		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
歳出合計		164,457,194	100.0	101,645,413		104,131,739		千円		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 287,730 280,033 2.7%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 76.49 3,762 k㎡ 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市				
大阪府								区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2116	地方交付税種地	1-6					
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	685	736									
区 分								第2次	0.6	0.6									
決算額								第3次	24,627	27,454									
構成比									20.5	22.8									
經常一般財源等									94,901	91,996									
構成比									78.9	76.5									
地方交付税								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地方譲与税								区 分				収 入 済 額							
地方交付金								構成比				超過課税分							
配当交付金								普通税				旧新産×							
株式等譲渡所得割交付金								法定普通税				旧工特×							
分離課税所得割交付金								市町村民税				低開発×							
地方消費税交付金								内 個人均等割				旧産炭×							
ゴルフ場利用税交付金								所得割				山振×							
自動車取得税交付金								法人均等割				過疎×							
軽油引取税交付金								法人税割				近畿○							
自動車税環境性能割交付金								固定資産税				中 部 ×							
法人事業税交付金								うち純固定資産税				財政健全化等×							
地方特例交付金等								軽自動車税				指数表選定○							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金								市町村たばこ税				財源超過×							
定額減税減収補填特例交付金								釦産税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金								特別土地保有税											
地方交付税								法定外普通税											
内 普通交付税								法定外目的税											
特別交付税								入湯税											
震災復興特別交付税								事業所税											
(一般財源計)								都市計画税											
交通安全対策特別交付金								水利地益税等											
分担金・負担金								法定外目的税											
使用料								旧法による税計											
手数料																			
国庫支出金																			
国 有 提 供 交 付 金																			
(特別区財調交付金)																			
都道府県支出金																			
財産収入																			
寄附金																			
繰入金																			
繰越金																			
繰入金																			
地方債																			
うち減収補填債(特例分)																			
うち臨時財政対策債																			
歳入合計																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分								区 分											
決算額								決算額											
構成比								構成比											
充当一般財源等								(A)のうち								基準財政収入額		44,483,052	43,442,090
經常経費充当一般財源等								普通建設事業費								基準財政需要額		45,917,019	44,330,789
經常収支比率								衛生費								標準税収入額等		57,200,652	55,802,980
人件費								労働費								標準財政規模		58,764,943	56,812,441
うち職員給与								農林水産業費								実質収支比率(%)		2.1	2.1
扶助費								商工費								公債費負担比率(%)		6.7	7.5
公債費								土木費								健全実質赤字比率(%)		-	-
内 元利償還金								消費費								断全実質公債費比率(%)		-0.3	-0.6
利子								教育費								率化将来負担比率(%)		-	-
一時借入金								災害復旧費								積立金高		8,600,850	7,936,120
(義務的経費計)								公債費								現在高		11,605,771	11,325,190
物件修繕費								諸支出金								地方債現在高		53,886,040	52,875,146
維持補修費								前年度繰上充用金								債務負担行為額		838,271	1,232,927
補助費								歳出合計								(支出予定額)		19,445,140	23,243,039
うち一部事務組合負担金								繰上水道								物件等購入		838,271	1,232,927
繰上金								工業用水道								保証・補償		-	-
積立金								等交通								その他		-	-
投資・出資金・貸付金								国民健康保険								実質的なもの		-	-
前年度繰上充用金								国民健康保険								収益事業収入		386,696	502,311
投資的経費								国民健康保険								土地開発基金現在高		708,671	708,671
うち人件費								国民健康保険								徴収率		99.7	99.1
内 普通建設事業費								国民健康保険								市町村民税		99.5	98.5
うち単独								国民健康保険								純固定資産税		99.9	99.6
災害復旧事業費								国民健康保険											
失業対策事業費								国民健康保険											
歳出合計								国民健康保険											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 度	264,642 268,800 -1.5 % 41.72 km ² 6,343 人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
歳入の状況 (単位：千円・%)								令7.1.1	259,158 人	249,877 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2124		
区 分								令6.1.1	260,752 人	252,090 人	第1次	836	983	大阪府	八尾市	地方交付税種地	1-6
区 分								増減率	-0.6 %	-0.9 %	第2次	0.8	0.9				
区 分											第3次	30,482	31,799				
区 分												74,736	72,173				
区 分												70.5	68.8				
区 分								決算額	構成比	經常一般財源等	構成比						
区 分								40,092,700	31.7	36,566,235	56.1						
区 分								451,557	0.4	451,557	0.7						
区 分								41,532	0.0	41,532	0.1						
区 分								460,464	0.4	460,464	0.7						
区 分								605,744	0.5	605,744	0.9						
区 分								-	-	-	-						
区 分								6,517,142	5.1	6,517,142	10.0						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								122,375	0.1	122,375	0.2						
区 分								858,471	0.7	858,471	1.3						
区 分								1,435,501	1.1	1,435,501	2.2						
区 分								293,788	0.2	293,788	0.5						
区 分								1,102,084	0.9	1,102,084	1.7						
区 分								39,629	0.0	39,629	0.1						
区 分								18,009,983	14.2	17,425,915	26.7						
区 分								17,425,915	13.8	17,425,915	26.7						
区 分								584,068	0.5	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								68,595,469	54.2	64,484,936	98.9						
区 分								26,746	0.0	26,746	0.0						
区 分								723,391	0.6	-	-						
区 分								1,053,950	0.8	420,635	0.6						
区 分								507,844	0.4	12,405	0.0						
区 分								35,127,982	27.7	-	-						
区 分								60,162	0.0	60,162	0.1						
区 分								10,691,973	8.4	-	-						
区 分								769,590	0.6	89,867	0.1						
区 分								2,169,477	1.7	-	-						
区 分								550,849	0.4	-	-						
区 分								323,933	0.3	-	-						
区 分								1,767,043	1.4	117,263	0.2						
区 分								4,229,526	3.3	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								722,426	0.6	-	-						
区 分								126,597,935	100.0	65,212,014	100.0						
区 分								40,092,700	100.0	65,212,014	100.0						
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309,004	5.8	659,714							
区 分								17,132,872	42.7	-	-						
区 分								16,855,560	42.0	-	-						
区 分								449,767	1.1	-	-						
区 分								1,960,525	4.9	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,529,978	8.8	-	-						
区 分								3,513	0.0	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								3,526,465	8.8	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								-	-	-	-						
区 分								40,092,700	100.0	659,714							
区 分								36,562,722	91.2	659,714							
区 分								17,019,558	42.5	659,714							
区 分								380,791	0.9	-	-						
区 分								13,557,206	33.8	-	-						
区 分								772,557	1.9	-	-						
区 分								2,309									

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	100,131 100,966 -0.8%	人 口 密 度	56.51 1,772 k㎡ 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	99,318 99,037 0.3%	95,798 96,212 -0.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)							令7.1.1	99,318人	95,798人	令6.1.1	99,037人	96,212人	第1次	845	1,006	27	2132	大阪府	泉佐野市	地方交付税種地	1-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)									
地方譲与税	20,234,761	22.4	18,262,137	70.2	普通税	18,667,961	92.3	307,583	低開発	×	1.9	2.3									
地方交付金	217,750	0.2	217,750	0.8	法定普通税	18,241,736	90.2	307,583	旧工業	×	9,839	10,292									
配当交付金	14,414	0.0	14,414	0.1	市町村民税	6,516,614	32.2	307,583	旧産業	×	22.0	23.8									
株式等譲渡所得割交付金	159,702	0.2	159,702	0.6	内個人均等割	150,879	0.7	-	過疎	×	33,943	31,934									
分離課税所得割交付金	209,949	0.2	209,949	0.8	所得割	4,845,561	23.9	-	首都	×	76.1	73.9									
地方消費税交付金	2,589,783	2.9	2,589,783	10.0	法人均等割	488,837	2.4	81,644	近畿	○											
ゴルフ場利用税交付金	46,462	0.1	46,462	0.2	法人税割	1,031,337	5.1	225,939	中	×											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,401,240	51.4	-	財政健全化等	×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,940,948	49.1	-	指数表選定	○											
自動車税環境性能割交付金	48,705	0.1	48,705	0.2	軽自動車税	312,275	1.5	-	財源超過	×											
法人事業税交付金	408,896	0.5	408,896	1.6	市町村たばこ税	1,011,607	5.0	-													
地方特例交付金等	525,392	0.6	525,392	2.0	鉱産税	-	-	-													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	97,787	0.1	97,787	0.4	特別土地保有税	-	-	-													
定額減税減収補填特例交付金	426,222	0.5	426,222	1.6	法定外普通税	426,225	2.1	-													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,383	0.0	1,383	0.0	目的税	1,566,800	7.7	-													
地方交付税	3,801,399	4.2	3,340,438	12.8	法定目的税	1,566,800	7.7	-													
内普通交付税	3,340,438	3.7	3,340,438	12.8	内入湯税	20,401	0.1	-													
特別交付税	460,961	0.5	-	-	事業所税	-	-	-													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,546,399	7.6	-													
(一般財源計)	28,257,213	31.3	25,823,628	99.3	水利地益税等	-	-	-													
交通安全対策特別交付金	13,119	0.0	13,119	0.1	法定外目的税	-	-	-													
分担金・負担金	283,875	0.3	-	-	旧法による税計	20,234,761	100.0	307,583													
使用料	585,684	0.6	138,702	0.5																	
手数料	256,924	0.3	-	-																	
国庫支出金	10,783,595	11.9	-	-																	
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-																	
都道府県支出金	3,698,626	4.1	-	-																	
財産収入	517,148	0.6	5,938	0.0																	
寄附金	18,417,979	20.4	-	-																	
繰入金	20,776,450	23.0	-	-																	
繰越金	310,336	0.3	-	-																	
繰上り収入	3,096,030	3.4	16,840	0.1																	
地方債	3,245,700	3.6	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	122,200	0.1	-	-																	
歳入合計	90,242,679	100.0	25,998,227	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	16,697,256	16,202,836								
人 員 費	7,171,753	8.0	5,833,779	5,465,122	20.9	議 会 費	280,793	0.3	-	279,479	基 準 財 政 需 要 額	20,042,898	19,607,380								
うち職員給	4,260,230	4.7	3,459,784	-	-	總 務 費	36,422,119	40.5	426,964	5,994,304	標 準 税 収 入 額 等	21,425,808	20,764,283								
扶公助	15,289,312	17.0	5,054,709	3,697,979	14.2	民 生 費	23,631,122	26.3	188,808	10,643,475	標 準 財 政 規 模	24,888,542	24,476,117								
扶公債	4,861,721	5.4	4,279,443	4,279,443	16.4	衛 生 費	7,698,861	8.6	13,337	4,317,629	財 政 力 指 数	0.84	0.86								
内元利償還金	4,530,941	5.0	3,973,724	3,973,724	15.2	労 働 費	67,822	0.1	-	24,816	実 質 収 支 比 率 (%)	1.3	1.1								
内一時借入金	330,075	0.4	305,014	305,014	1.2	農 林 水 産 業 費	479,063	0.5	109,797	233,502	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	13.1								
(義務的経費計)	27,322,786	30.4	15,167,931	13,442,544	51.5	商 工 業 費	3,657,854	4.1	66,693	779,947	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物件維持補修費	12,936,047	14.4	6,073,108	4,574,191	17.5	土 木 費	5,789,993	6.4	3,447,346	2,882,634	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	7.6								
維持補助費	113,562	0.1	107,076	107,076	0.4	消 防 費	1,569,423	1.7	58,709	1,361,754	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	8.7								
補助費	13,981,257	15.6	6,456,216	5,267,074	20.2	教 育 費	5,428,011	6.0	662,748	2,785,958	積 立 金 調 債	2,069,203	1,914,126								
うち一部事務組合負担	2,602,222	2.9	2,602,222	2,602,222	7.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	1,394,750	922,977								
繰上り立	4,445,953	4.9	3,469,693	3,398,992	13.0	公 債 費	4,862,271	5.4	-	4,279,443	地 方 債 現 在 高	55,464,473	56,749,714								
投資・出資金・貸付金	23,073,101	25.7	642,592	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	207,916	1,183,030								
前年度繰上り	3,040,224	3.4	107,964	107,964	0.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	432,770	820,146								
投資的経費	4,974,402	5.5	1,558,361	1,558,361	5.5	歳 出 合 計	89,887,332	100.0	4,974,402	33,582,941	収 益 事 業 収 入	279,565	367,487								
うち人件費	119,094	0.1	119,094	119,094	0.1	公 共 計	5,607,330	6.2	-	14,917	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
内普通建設事業費	4,974,402	5.5	1,558,361	1,558,361	5.5	営 下 水 道	1,157,177	1.3	-	-57,117	合 計	99.5	99.2								
うち単独	1,605,294	1.8	42,590	42,590	0.1	事 業 工 業 用 水 道	4,200	0.0	-	17,246	市 町 村 民 税	99.6	99.0								
内災害復旧事業費	3,309,636	3.7	1,513,235	1,513,235	3.7	等 交 通	-	-	-	111	純 固 定 資 産 税	99.4	99.2								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ そ の 他	1,101,560	1.2	-	-	(%)	99.7	98.7								
歳出合計	89,887,332	100.0	33,582,941	33,938,288	100.0		3,344,393	3.8	416	416		99.4	99.4								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	108,699 113,984 -4.6%	人 口 密 度	39.72 2,737 人	区 分	住民基本台帳人口	105,715 107,342 人	うち日本人	103,296 104,710 人	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	27	団体名	2141	市町村類型	地方交付税種地	Ⅲ-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)				区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	674	691	第2次	10,603	11,168	第3次	23.6	24.1	大阪府	富田林市			2-7						
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	674	691	第2次	10,603	11,168	第3次	23.6	24.1	大阪府	富田林市			2-7							
地方譲与税	13,195,387	27.8	12,202,179	48.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																							
地方割交付金	210,716	0.4	210,716	0.8	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	歳	入	総	額	47,467,246	48,035,332			
配当割交付金	17,139	0.0	17,139	0.1	普通	12,198,422	92.4	40,392	低開発×	歳	入	総	額	46,998,398	47,560,683	引	引	引	引	歳	入	歳	出	差	額	468,848	474,649	
株式等譲渡所得割交付金	189,138	0.4	189,138	0.7	法定	12,198,422	92.4	40,392	旧工特×	支	実	質	収	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
分離課税所得割交付金	247,689	0.5	247,689	1.0	市	6,093,617	46.2	40,392	旧産炭×	単	年	度	収	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
地方消費税交付金	2,563,819	5.4	2,563,819	10.1	内	個人均等割	158,556	1.2	過疎×	積	立	金	取	崩	し	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
ゴルフ場利用税交付金	45,808	0.1	45,808	0.2	所	所得割	5,394,264	40.9	首都×	積	立	金	取	崩	し	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法	人	均	等	割	近	畿	部	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	人	均	等	割	中	部	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車税環境性能割交付金	57,444	0.1	57,444	0.2	固	定	資	産	税	財	政	健	全	化	等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
法人事業税交付金	275,925	0.6	275,925	1.1	う	ち	純	固	定	指	数	表	選	定	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金等	562,044	1.2	562,044	2.2	軽	自	動	車	税	財	源	超	過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	92,232	0.2	92,232	0.4	市	町	村	た	ば	こ	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	450,717	0.9	450,717	1.8	鉦	産	産	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,095	0.0	19,095	0.1	特	別	土	地	保	有	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	9,092,678	19.2	8,843,972	34.8	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税	8,843,972	18.6	8,843,972	34.8	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内特別交付税	248,706	0.5	-	-	法	定	目	的	税	996,965	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入	湯	税	3,757	0.0	議	員	公	務	災	害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	26,457,787	55.7	25,215,873	99.2	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,685	0.0	11,685	0.0	都	市	計	画	税	993,208	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	383,213	0.8	-	-	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	651,407	1.4	179,188	0.7	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	348,159	0.7	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	11,132,371	23.5	-	-	合	計	13,195,387	100.0	40,392	13,195,387	100.0	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392	40,392		
国庫支出金	-	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議	員	公	務	災	害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都道府県支出金	3,860,263	8.1	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
財産収入	42,271	0.1	6,125	0.0	退	職	手	当	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
寄附金	150,787	0.3	-	-	事	務	機	共	同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰入金	848,065	1.8	-	-	税	務	事	務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰越金	474,649	1.0	-	-	老	人	福	祉	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰入金	1,637,089	3.4	2,861	0.0	伝	染	病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方債	1,469,500	3.1	-	-	そ	の	他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち臨時財政対策債	103,000	0.2	-	-	議	員	公	務	災	害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳入合計	47,467,246	100.0	25,415,732	100.0	市	区	町	村	長	1	2.04.01	8,080																
					副	市	区	町	村	長	2	2.04.01	7,560															
					教	育	長	1	2.04.01	6,660																		
					議	会	議	長	1	2.11.01	7,000																	
					議	会	副	議	長	1	2.11.01	6,500																
					議	会	議	員	16	2.11.01	6,100																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費として含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.3%	人 口 密 度	229,733 237,518 -3.3%	人 口 密 度	24.70 29,301	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市																	
										令7.1.1	224,378人	220,536人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2159	地方交付税種地	2-9															
歳入の状況 (単位:千円・%)										令6.1.1	225,735人	222,178人	第1次	339	302	大阪府	寝屋川市																	
										増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	0.4	0.3																			
													第3次	22,039	23,467																			
														68,804	67,671																			
														75.5	74.0																			
区 分										決算額			構成比			経常一般財源等			構成比															
地方譲与税										28,944,441	27.2	26,406,966	50.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)																				
地方割交付金										350,627	0.3	350,627	0.7	区 分			収入済額			構成比			超過課税分											
配当割交付金										33,206	0.0	33,206	0.1	普通税			26,392,394			91.2			423,535											
株式等譲渡所得割交付金										367,705	0.3	367,705	0.7	法定普通税			26,392,394			91.2			423,535											
分離課税所得割交付金										483,145	0.5	483,145	0.9	市町村民税			12,673,378			43.8			423,535											
地方消費税交付金										5,312,446	5.0	5,312,446	10.2	内 個人均等割			322,956			1.1			-											
ゴルフ場利用税交付金										-	-	-	-	所得割			10,645,531			36.8			-											
自動車取得税交付金										-	-	-	-	法人均等割			577,883			2.0			95,630											
軽油引取税交付金										-	-	-	-	法人税割			1,127,008			3.9			327,905											
自動車税環境性能割交付金										94,587	0.1	94,587	0.2	固定資産税			11,629,854			40.2			-											
法人事業税交付金										511,159	0.5	511,159	1.0	うち純固定資産税			11,333,438			39.2			-											
地方特例交付金等										1,136,063	1.1	1,136,063	2.2	軽自動車税			379,734			1.3			-											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金										195,265	0.2	195,265	0.4	市町村たばこ税			1,709,428			5.9			-											
定額減税減収補填特例交付金										935,793	0.9	935,793	1.8	釦産産税			-			-			-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金										5,005	0.0	5,005	0.0	特別土地保有税			-			-			-											
地方交付税										17,934,552	16.8	17,387,491	33.2	法定外普通税			-			-			-											
内 普通交付税										17,387,491	16.3	17,387,491	33.2	目的税			2,552,047			8.8			-											
特別交付税										547,061	0.5	-	-	法定外目的税			-			-			-											
内 震災復興特別交付税										-	-	-	-	内 入湯税			14,572			0.1			-											
(一般財源計)										55,167,931	51.8	52,083,395	99.5	事業所税			-			-			-											
交通安全対策特別交付金										26,739	0.0	26,739	0.1	都市計画税			2,537,475			8.8			-											
分担金・負担金										280,321	0.3	-	-	水利地益税等			-			-			-											
使用料										575,705	0.5	219,995	0.4	法定外目的税			-			-			-											
手数料										288,159	0.3	-	-	旧法による税計			28,944,441			100.0			423,535											
国庫支出金										29,122,121	27.3	-	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																				
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金										-	-	-	-	議員公務災害			×			し尿処理			×											
都道府県支出金										8,626,831	8.1	-	-	非常勤公務災害			×			ごみ処理			○											
財産収入										142,895	0.1	-	-	退職手当			×			火葬場			×											
寄附金										222,034	0.2	-	-	事務機共同			×			常備消防			○											
繰上り金										2,181,454	2.0	-	-	税務事務			×			小学校			×											
繰上り債										1,259,742	1.2	-	-	老人福祉			×			中学校			×											
繰上り債										2,278,808	2.1	3,699	0.0	伝染病			×			その他			○											
地方債										6,417,200	6.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																				
うち減収補填債(特例分)										-	-	-	-	特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
うち臨時財政対策債										500,000	0.5	-	-	一般職員			1,061			3,065,229			2,889											
歳入合計										106,589,940	100.0	52,333,828	100.0	うち消防職員			-			-			-											
														うち技能労務員			73			208,342			2,854											
														教養時職員			34			121,430			3,571											
														等合計			1,095			3,186,659			2,910											
														ラスパイレース指数									93.3											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
区 分										決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		26,399,859		26,267,530	
人件費										11,486,431	10.9	10,255,370	9.7	普通建設事業費		-		396,150		0.4		-		396,103		基準財政需要額		43,544,082		42,328,415				
うち職員給与										7,455,835	7.1	6,427,200	6.2	衛生費		11,172,071		10.6		623,173		9,498,812		標準税収入額等		33,364,417		33,176,557						
扶公助債										41,278,331	39.2	13,784,648	13.2	衛生費		57,504,468		54.6		220,391		26,691,216		標準財政規模		51,273,201		50,381,673						
内 元利償還金										5,199,161	4.9	5,188,079	5.0	労働費		6,048,831		5.7		513,644		4,740,094		標準財政規模		-		-						
内 一時借入金										234,193	0.2	232,768	0.2	農林水産業		23,358		0.0		-		23,358		実質収支比率(%)		2.4		2.4						
(義務的経費計)										10,122	0.0	10,122	0.0	農林水産業		212,881		0.2		64,362		170,505		公債費負担比率(%)		8.7		8.7						
義務的経費計										58,208,238	55.3	29,470,987	28.6	商工		216,815		0.2		-		184,628		健全実質赤字比率(%)		-		-						
物件修繕費										10,772,121	10.2	8,277,281	8.0	土木費		8,366,920		7.9		4,816,028		4,457,459		健全実質赤字比率(%)		-1.7		-1.4						
維持補修費										390,436	0.4	390,436	0.4	消防費		3,072,744		2.9		-		3,046,716		比率化将来負担比率(%)		-		-						
補助費										8,329,972	7.9	7,713,218	7.5	教育費		12,861,790		12.2		5,520,505		6,434,154		積立金		14,441,529		14,181,137						
うち一部事務組合負担金										2,944,812	2.8	2,944,116	2.9	災害復旧費		-		-		-		-		減債		3,062,529		2,474,955						
繰上り債										10,555,295	10.0	8,198,141	8.0	公債費		5,443,476		5.2		-		5,430,969		現在高		19,773,675		18,080,140						
投資・出資金・貸付金										4,722,955	4.5	4,462,485	4.4	諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		62,977,919		61,759,880						
前年度繰上り充用金										582,385	0.6	532,213	0.5	前年度繰上り充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-						
投資的経費										11,758,103	11.2	2,029,253	2.0	歳出合計		105,319,505		100.0		11,758,103		61,074,014		物件等購入保証・補償その他		7,044,242		6,673,965						
うち人件費										489,703	0.5	489,703	0.5	公計		12,860,108		12.5		158,133		-		実質的なもの		-		-						
内 普通建設事業費										11,758,103	11.2	2,029,253	2.0	下水		2,154,056		19.8		-		-		国民健康保険再差引収支		-223,726		収益事業収入		360,380		467,417		
うち単独										3,858,362	3.7	200,983	0.2	水道		150,757		1.2		-		-		加入世帯数(世帯)		28,377		-		-				
災害復旧事業費										7,424,303	7.0	1,780,632	1.7	工業用水道		-		-		-		-		被保険者数(人)		40,907		-		-				
失業対策事業費										-	-	-	-	等交通		-		-		-		-		徴収率		112		-		-				
歳入一般財源等										62,344,449	60.4	61,074,014	59.2	国民健康保険		2,730,337		2.6		-		-		被保険者1人当り		-		-		-				
歳入合計										106,589,940	100.0	52,333,828	50.0	その他		7,824,958		7.5		-		-		保険給付費		373		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	101,692 106,987 -4.9% 109.63 928	人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-3				
						令7.1.1	97,912人	96,824人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2167	地方交付税種地	2-7				
歳入の状況 (単位:千円・%)						令6.1.1	99,226人	98,271人	第1次	465	491	大阪府		河内長野市					
						増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	8,027	8,560								
						増減率	-1.3%	-1.5%	第3次	20.2	21.4								
										31,180	30,981								
										78.6	77.4								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地方譲与税	11,479,563	26.5	10,585,441	45.4	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	43,390,443	41,471,284					
地方交付金	260,072	0.6	260,072	1.1	普通			10,583,640	92.2	94,997	低開発×	歳入総額	42,606,159	41,152,747					
配当交付金	15,038	0.0	15,038	0.1	法定普通			10,583,640	92.2	94,997	旧産炭×	引	784,284	318,537					
株式等譲渡所得割交付金	166,124	0.4	166,124	0.7	市町村民			5,402,917	47.1	94,997	山振×	翌年度に繰越すべき財源	578,011	75,321					
分離課税所得割交付金	217,763	0.5	217,763	0.9	内			149,820	1.3	-	過疎×	実質収支	206,273	243,216					
地方消費税交付金	-	-	-	-	所			4,732,295	41.2	-	首都×	単年度収支	-36,943	224,400					
ゴルフ場利用税交付金	2,320,029	5.3	2,320,029	9.9	法			209,378	1.8	26,591	近畿×	積立金取崩し額	268,865	159,845					
自動車取得税交付金	21,757	0.1	21,757	0.1	法			311,424	2.7	68,406	中部×	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	定			4,444,865	38.7	-	財政健全化等×	実質単年度収支	231,922	384,245					
自動車税環境性能割交付金	65,083	0.1	65,083	0.3	資			4,374,999	38.1	-	指数表選定×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
法人事業税交付金	204,867	0.5	204,867	0.9	産			242,338	2.1	-	財源超過×	一般	445	1,420,885	3,193				
地方特例交付金等	504,294	1.2	504,294	2.2	う			493,520	4.3	-		うち	-	-	-				
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	77,128	0.2	77,128	0.3	軽			9,013,339	20.8	8,785,104	37.7	うち	3	10,074	3,358			
内	定額減税減収補填特例交付金	425,841	1.0	425,841	1.8	自			8,785,104	20.2	8,785,104	37.7	うち	10	46,910	4,691			
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	動			895,923	7.8	-	-	教	-	-	-			
地	方	交	付	税	9,013,339	20.8	8,785,104	37.7	法	895,923	7.8	-	-	員	455	1,467,795	3,226		
内	普	通	交	付	8,785,104	20.2	8,785,104	37.7	定	895,923	7.8	-	-	臨	-	-	-		
内	特	別	交	付	228,235	0.5	-	-	外	-	-	-	-	時	-	-	-		
内	震	災	復	興	-	-	-	-	目	895,923	7.8	-	-	合	-	-	-		
内	(一	般	財	源	計	24,267,929	55.9	23,145,572	99.2	入	1,801	0.0	-	ラ	-	-	-	
内	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	10,707	0.0	10,707	0.0	部	1	3,01.01	9,000
内	分	担	金	・	負	担	金	259,602	0.6	-	-	-	-	事	2	3,01.01	7,470		
内	手	続	料	307,012	0.7	-	-	165,912	0.7	-	-	-	-	務	1	3,01.01	6,570		
内	国	庫	支	出	金	9,723,378	22.4	-	-	-	-	-	-	共	1	3,01.01	6,600		
内	(特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	同	1	3,01.01	6,100		
内	都	道	府	県	支	出	金	3,667,375	8.5	-	-	-	-	小	16	3,01.01	5,700		
内	財	産	附	入	金	289,177	0.7	-	-	-	-	-	-	中	-	-	-		
内	寄	附	入	金	613,580	1.4	-	-	-	-	-	-	-	学	-	-	-		
内	繰	越	上	金	1,073,335	2.5	-	-	-	-	-	-	-	校	-	-	-		
内	繰	越	上	金	318,537	0.7	-	-	-	-	-	-	-	中	-	-	-		
内	諸	収	入	金	555,153	1.3	1,433	0.0	-	-	-	-	-	学	-	-	-		
内	地	方	債	権	1,955,500	4.5	-	-	-	-	-	-	-	中	-	-	-		
内	う	ち	減	収	補	償	(特	例	分	-	-	-	-	学	-	-	-	
内	う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	権	91,700	0.2	-	-	-	-	-	-	
内	歳	入	合	計	43,390,443	100.0	23,323,624	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,053,625	10,992,899						
人 件 費	5,866,503	13.8	5,052,497	4,970,597	21.2	議 会 費	274,469	0.6	-	274,430	基 準 財 政 需 要 額	19,823,744	19,384,478						
う ち 職 員 給 付 費	2,991,772	7.0	2,710,210	-	-	総 務 費	4,998,475	11.7	144,838	3,497,874	標 準 税 収 入 額 等	13,926,225	13,848,129						
扶 公 助 費	13,778,245	32.3	4,846,333	3,260,625	13.9	民 生 費	21,127,028	49.6	204,039	10,679,488	標 準 財 政 規 模	22,803,109	22,441,704						
内	元 利 償 還 金	2,755,912	6.5	2,642,854	11.3	衛 生 費	3,390,359	8.0	105,837	2,650,716	財 政 力 指 数	0.57	0.57						
内	一 時 借 入 金 利	100,080	0.2	93,091	0.4	労 働 費	46,538	0.1	-	46,511	実 質 収 支 比 率 (%)	0.9	1.1						
内	(義 務 的 経 費 計	22,502,506	52.8	12,636,541	46.8	農 林 水 産 業 費	362,376	0.9	66,473	199,168	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	11.6					
内	物 件 修 繕 費	5,743,788	13.5	4,071,702	16.6	商 工 業 費	322,100	0.8	48,661	194,442	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
内	維 持 補 修 費	129,876	0.3	97,024	0.4	土 木 費	3,091,275	7.3	730,139	2,249,517	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
内	補 助 費	5,101,371	12.0	4,557,605	15.5	消 防 費	1,506,491	3.5	31,742	1,460,270	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.3	2.2						
内	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,900,938	4.5	1,865,370	7.8	教 育 費	4,421,078	10.4	1,392,862	2,431,268	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
内	繰 越 上 金	4,965,676	11.7	3,999,676	16.6	災 害 復 旧 費	208,212	0.5	-	3,065	積 立 金 調	2,948,445	2,679,580						
内	積 立 金	1,206,858	2.8	750,579	-	公 債 費	2,857,758	6.7	-	2,737,711	減 債	3,669,365	3,466,602						
内	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	24,628	0.1	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	7,099,990	7,379,591						
内	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	42,606,159	100.0	2,724,591	26,424,460	地 方 債 現 在 高	25,524,029	26,560,216						
内	投 資 的 経 費	2,931,456	6.9	311,333	1.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	22,462,783	千円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,028,579	3,427,663						
内	う ち 人 件 費	25,870	0.1	25,870	0.1	経 常 収 支 比 率	95.9%	(96.3%)	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-						
内	普 通 建 設 事 業 費	2,724,591	6.4	309,615	1.3	公 共 計	6,448,725	15.1	1,341,923	141,126	収 益 事 業 収 入	-	-						
内	う ち 単 独	950,096	2.2	68,377	0.3	営 下 水 道	1,341,923	3.2	141,126	18,680	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,074,509	1,074,509						
内	う ち 単 独	1,712,064	4.0	234,642	1.0	事 業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.6	99.3						
内	災 害 復 旧 事 業 費	206,865	0.5	1,718	0.7	等 交 通	-	-	-	-	率 年 計	99.4	99.0						
内	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	27,208,744	千円	1,098,433	414	市 町 村 民 税	99.5	99.3						
内	歳 入 合 計	42,606,159	100.0	26,424,460	62.0	へ そ の 他	3,867,243	9.1	3,867,243	414	純 固 定 資 産 税	99.6	99.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 117,641人 120,750人 -2.6%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 116,259人 113,521人 116,669人 114,287人 増減率 -0.4%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 団体名 27 2175		市町村類型 地方交付税種地		Ⅲ-3							
歳入の状況 (単位：千円・%)		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		大阪府		松原市		2-7						
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税	14,891,366	27.6	13,600,183	48.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定期体等の 指定状況		歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額		53,093,425	50,440,899					
地方譲与税	190,341	0.4	190,341	0.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
地方割交付金	16,075	0.0	16,075	0.1	普通税	13,600,183	91.3	161,833	低開発×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
配当割交付金	178,322	0.3	178,322	0.6	法定普通税	13,600,183	91.3	161,833	旧産炭×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
株式等譲渡所得割交付金	234,690	0.4	234,690	0.8	市町村民税	6,334,858	42.5	161,833	山振×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割	167,767	1.1	-	過疎×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
地方消費税交付金	2,773,993	5.1	2,773,993	9.9	所得割	5,301,789	35.6	-	首都×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	295,436	2.0	-	近畿×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,071,711	40.8	-	中部×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,022,582	40.4	-	財政健全化等×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
自動車税環境性能割交付金	51,446	0.1	51,446	0.2	軽自動車税	219,909	1.5	-	指数表選定×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
法人事業税交付金	298,126	0.6	298,126	1.1	市町村たばこ税	973,705	6.5	-	財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
地方特例交付金等	596,882	1.1	596,882	2.1	釦産税	-	-	-	財政健全化等×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	110,430	0.2	110,430	0.4	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
定額減税減収補填特例交付金	470,479	0.9	470,479	1.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,973	0.0	15,973	0.1	法定外普通税	1,291,183	8.7	-	財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
地方交付税	10,259,915	19.0	9,909,650	35.2	法定外普通税	1,291,183	8.7	-	財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
内普通交付税	9,909,650	18.3	9,909,650	35.2	目的税	1,291,183	8.7	-	財政健全化等×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
特別交付税	350,265	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	指数表選定×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
(一般財源計)	29,491,156	54.6	27,849,708	98.9	都市計画税	1,291,183	8.7	-	財政健全化等×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
交通安全対策特別交付金	14,541	0.0	14,541	0.1	水利地益税等	-	-	-	指数表選定×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
分担金・負担金	173,954	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	財源超過×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
使用料	352,047	0.7	117,205	0.4	旧法による税計	14,891,366	100.0	161,833	財政健全化等×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
手数料	240,191	0.4	-	-	合	14,891,366	100.0	161,833	指数表選定×	歳入総額	54,032,510	51,501,572	歳入総額	53,093,425	50,440,899					
国庫支出金	14,641,772	27.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
国特別区財調交付金	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
都道府県支出金	4,429,323	8.2	-	-	議会議費	332,668	0.6	-	332,664	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
財産収入	196,153	0.4	176,506	0.6	総務費	5,367,888	10.1	23,103	4,506,500	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
寄附金	480,367	0.9	-	-	民生費	30,033,337	56.6	606,783	13,899,732	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
繰入金	199,024	0.4	-	-	衛生費	3,100,389	5.8	2,381	2,709,726	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
繰越金	1,060,673	2.0	-	-	労働費	180,116	0.3	-	136,703	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
繰入金	416,709	0.8	3,982	0.0	農林水産業費	75,675	0.1	3,150	70,350	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
地方債	2,336,600	4.3	-	-	商工費	859,762	1.6	-	822,827	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	2,939,402	5.5	626,273	2,221,857	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
うち臨時財政対策債	103,800	0.2	-	-	消防費	1,696,901	3.2	475,595	1,220,308	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
歳入合計	54,032,510	100.0	28,161,942	100.0	教育費	4,777,856	9.0	1,031,067	3,375,028	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
性	質	別	歳	出	の	状	況	(単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)	区	分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830					
人	件	費	7,431,303	14.0	6,881,570	6,878,251	24.3	区	分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
うち職員	給	4,874,939	9.2	4,553,282	-	-	議	会	費	332,668	0.6	-	332,664	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
扶助	助	20,714,268	39.0	6,839,011	5,160,363	18.3	総	務	費	5,367,888	10.1	23,103	4,506,500	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
公債	費	3,673,668	6.9	3,673,668	3,673,668	13.0	民	生	費	30,033,337	56.6	606,783	13,899,732	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
内元利償還金	金	3,499,344	6.6	3,499,344	3,499,344	12.4	衛	生	費	3,100,389	5.8	2,381	2,709,726	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
内一時借入金	子	173,809	0.3	173,809	173,809	0.6	農	林	水	産	業	費	180,116	0.3	-	136,703	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	
(義務的経費計)	子	515	0.0	515	515	0.0	農	林	水	産	業	費	75,675	0.1	3,150	70,350	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	
義務的経費計	子	31,819,239	59.9	17,394,249	15,712,282	55.6	商	工	費	859,762	1.6	-	822,827	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
維持補修費	費	5,751,732	10.8	5,210,223	4,472,345	15.8	土	木	費	2,939,402	5.5	626,273	2,221,857	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
維持補修費	費	274,414	0.5	254,821	254,821	0.9	消	防	費	1,696,901	3.2	475,595	1,220,308	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
補助費	等	4,630,720	8.7	3,853,879	3,168,960	11.2	教	育	費	4,777,856	9.0	1,031,067	3,375,028	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
うち一部事務組合負担	金	491,696	0.9	305,001	305,001	1.1	災	害	復	旧	費	55,763	0.1	-	55,763	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830		
繰越金	金	6,049,478	11.4	4,733,837	4,280,748	15.1	公	債	費	3,673,668	6.9	-	3,673,668	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
積立金	金	1,718,727	3.2	1,372,333	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830				
投資・出資金・貸付金	金	25,000	0.0	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	53,093,425	100.0	2,768,352	33,025,126	基準財政収入額	13,674,992	13,479,830			
投資的経費	費	2,824,115	5.3	205,784	27,889,156	98.7%	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	27,889,156	98.7%
うち人件費	費	45,620	0.1	45,620	27,889,156	98.7%	経	常	収	支	比	率	98.7%	(99.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	33,964,211	99.0%		
内普通建設事業費	助	2,768,352	5.2	150,021	2,768,352	9.9%	経	常	収	支	比	率	98.7%	(99.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	33,964,211	99.0%		
うち補助	費	642,201	1.2	35,219	642,201	2.3%	経	常	収	支	比	率	98.7%	(99.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	33,964,211	99.0%		
うち単独	費	2,126,151	4.0	114,802	2,126,151	7.6%	経	常	収	支	比	率	98.7%	(99.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	33,964,211	99.0%		
内災害復旧事業費	費	55,763	0.1	55,763	55,763	0.2%	経	常	収	支	比	率	98.7%	(99.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	33,964,211	99.0%		
失業対策事業費	費	-	-	-	-	-	経	常	収	支	比									

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	119,367 123,217 -3.1%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	18.27 6,533 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	115,687 112,176 人	116,376 113,176 人	-0.6%	-0.9%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	118 0.2 119 0.2	14,499 29.4 31.2	15,356 33,820 68.6	都道府県名	団体名	27	2183	市町村類型	III-3
歳入の状況 (単位：千円・%)				区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	大阪府	大東市	地方交付税種地	2-8													
区				分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区	分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)														
地方譲与税	16,662,529	30.0	15,145,805	55.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	55,474,646	53,731,734	歳 入 総 額	54,454,319	53,126,702	歳 入 総 額	55,474,646	53,731,734														
地方交付金	198,573	0.4	198,573	0.7	区	分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	低 開 発 地 区	×	低 開 発 地 区	×														
配当交付金	17,136	0.0	17,136	0.1	普通	税	15,144,292	90.9	225,549	旧 工 特 産 業	×	旧 工 特 産 業	×	旧 工 特 産 業	×														
株式等譲渡所得割交付金	189,839	0.3	189,839	0.7	法定	普通	15,144,292	90.9	225,549	旧 産 炭 産 業	×	旧 産 炭 産 業	×	旧 産 炭 産 業	×														
分離課税所得割交付金	249,540	0.4	249,540	0.9	市 町 村 民	税	6,820,766	40.9	225,549	山 振	×	山 振	×	山 振	×														
地方消費税交付金	2,912,305	5.2	2,912,305	10.7	内	個人	均 等 割	172,471	1.0	過 疎	×	過 疎	×	過 疎	×														
ゴルフ場利用税交付金	20,955	0.0	20,955	0.1	所 得	割	5,634,644	33.8	-	首 都	×	首 都	×	首 都	×														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人	均 等 割	366,536	2.2	41,058	近 畿	○	近 畿	○	近 畿	○														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人	税 割	647,115	3.9	184,491	中 部	×	中 部	×	中 部	×														
自動車税環境性能割交付金	53,799	0.1	53,799	0.2	固 定	資 産 税	7,261,202	43.6	-	財 政 健 全 化 等	×	財 政 健 全 化 等	×	財 政 健 全 化 等	×														
法人事業税交付金	368,723	0.7	368,723	1.4	う ち	純 固 定 資 産 税	7,157,444	43.0	-	指 数 表 選 定	○	指 数 表 選 定	○	指 数 表 選 定	○														
地方特例交付金等	601,138	1.1	601,138	2.2	軽 自 動 車	税	202,665	1.2	-	財 源 超 過	×	財 源 超 過	×	財 源 超 過	×														
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	101,314	0.2	101,314	0.4	市 町 村	た ば こ 税	859,659	5.2	-	-	-	-	-	-	-														
定額減税減収補填特例交付金	493,702	0.9	493,702	1.8	釧 路	産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,122	0.0	6,122	0.0	特 別	土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
地方交付税	7,610,136	13.7	7,294,861	26.8	法 定	外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
内普通交付税	7,294,861	13.1	7,294,861	26.8	目 的	外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
特別交付税	315,275	0.6	-	-	法 定	目 的 税	1,518,237	9.1	-	-	-	-	-	-	-														
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	入 湯	税	1,513	0.0	議 員 公 務 災 害	×	議 員 公 務 災 害	×	議 員 公 務 災 害	×														
(一般財源計)	28,884,673	52.1	27,052,674	99.3	事 業	所 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×														
交通安全対策特別交付金	11,374	0.0	11,374	0.0	水 利	地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	退 職 手 当	×	退 職 手 当	×														
分担金・負担金	52,702	0.1	974	0.0	法 定	外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	事 務 機 共 同	×	事 務 機 共 同	×														
手数料	711,534	1.3	82,467	0.3	旧 法	に よ る 税 計	-	-	-	税 務 事 務	×	税 務 事 務	×	税 務 事 務	×														
国庫支出金	416,402	0.8	-	-	合	計	16,662,529	100.0	225,549	老 人 福 祉	×	老 人 福 祉	×	老 人 福 祉	×														
国庫支出金	11,466,409	20.7	-	-	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,006,967	14,954,111	基 準 財 政 需 要 額	22,301,628	21,504,348													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入 湯	税	1,513	0.0	議 員 公 務 災 害	×	議 員 公 務 災 害	×	議 員 公 務 災 害	×														
都道府県支出金	4,393,455	7.9	-	-	事 業	所 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×														
財産収入	121,726	0.2	42,171	0.2	水 利	地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	退 職 手 当	×	退 職 手 当	×														
寄附金	3,199,304	5.8	-	-	法 定	外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	事 務 機 共 同	×	事 務 機 共 同	×														
繰入金	2,165,863	3.9	-	-	旧 法	に よ る 税 計	-	-	-	税 務 事 務	×	税 務 事 務	×	税 務 事 務	×														
繰越金	605,032	1.1	-	-	合	計	16,662,529	100.0	225,549	老 人 福 祉	×	老 人 福 祉	×	老 人 福 祉	×														
繰入金	1,092,737	2.0	51,083	0.2	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,006,967	14,954,111	基 準 財 政 需 要 額	22,301,628	21,504,348													
地方債	2,353,435	4.2	-	-	内	入 湯	税	1,513	0.0	議 員 公 務 災 害	×	議 員 公 務 災 害	×	議 員 公 務 災 害	×														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業	所 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	非 常 勤 公 務 災 害	×														
うち臨時財政対策債	130,435	0.2	-	-	水 利	地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	退 職 手 当	×	退 職 手 当	×														
歳入合計	55,474,646	100.0	27,240,743	100.0	法 定	外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	事 務 機 共 同	×	事 務 機 共 同	×														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	184,495 人 186,109 人 -0.9%	人 口 密 度	84.98 km ² 2,171 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3						
							令7.1.1	182,481 人	178,808 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2191						
							令6.1.1	182,841 人	179,596 人	第1次	710	751	大阪府	和泉市	地方交付税種地					
							増減率	-0.2%	-0.4%	第2次	0.9	1.0			2-8					
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	16,709	17,805								
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比			
地	方	24,047,896	30.1	22,075,914	55.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
方	譲	354,268	0.4	354,268	0.9	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	
子	割	28,398	0.0	28,398	0.1	普	通	22,075,914	91.8	331,662	旧	新	産	×	指	定	団	体	等	
配	割	314,727	0.4	314,727	0.8	法	定	22,075,914	91.8	331,662	低	開	発	×	の	指	定	状	況	
株	等	413,856	0.5	413,856	1.0	市	町	10,865,694	45.2	331,662	旧	工	特	×	旧	新	産	×	支	
分	離	-	-	-	-	内	個	264,487	1.1	-	低	開	発	×	旧	工	特	×	支	
地	方	4,339,210	5.4	4,339,210	10.8	所	得	9,228,940	38.4	-	低	開	発	×	旧	工	特	×	支	
ゴ	ル	33,859	0.0	33,859	0.1	法	人	496,280	2.1	81,019	山	産	炭	×	山	産	炭	×	支	
自	動	-	-	-	-	法	人	875,987	3.6	250,643	山	産	炭	×	山	産	炭	×	支	
軽	油	-	-	-	-	固	定	9,598,651	39.9	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	
自	動	94,251	0.1	94,251	0.2	う	ち	9,529,108	39.6	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
法	人	459,940	0.6	459,940	1.1	軽	自	464,678	1.9	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
地	方	1,044,857	1.3	1,044,857	2.6	市	町	1,146,891	4.8	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
内	住	217,707	0.3	217,707	0.5	市	町	1,146,891	4.8	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
定	額	811,161	1.0	811,161	2.0	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
新	型	15,989	0.0	15,989	0.0	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
地	方	11,173,844	14.0	10,468,034	26.1	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
内	普	10,468,034	13.1	10,468,034	26.1	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
特	別	705,810	0.9	-	-	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
内	震	-	-	-	-	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
(一	42,305,106	52.9	39,627,314	98.6	法	定	1,971,982	8.2	-	過	疎	×	過	疎	×	過	疎	×	支
交	通	22,542	0.0	22,542	0.1	入	湯	-	-	-	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	
分	担	131,823	0.2	-	-	事	業	-	-	-	非	常	勤	公	務	災	害	×	し	尿
手	数	870,097	1.1	147,670	0.4	都	市	1,971,982	8.2	-	-	退	職	手	当	×	ご	み	処	
国	庫	371,739	0.5	-	-	水	利	-	-	-	事	務	機	共	同	×	火	葬	場	
国	有	20,122,433	25.2	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
(特	216,082	0.3	216,082	0.5	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
都	道	6,228,137	7.8	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
財	産	326,951	0.4	5,954	0.0	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
寄	附	1,202,217	1.5	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
繰	上	2,010,868	2.5	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
繰	上	722,878	0.9	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
諸	収	571,052	0.7	153,747	0.4	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
地	方	4,852,100	6.1	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
う	ち	-	-	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
う	ち	-	-	-	-	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	
歳	入	79,954,025	100.0	40,173,309	100.0	法	定	-	-	-	税	務	事	務	×	常	備	消	防	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		68,775人 71,112人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3																			
		増 減 率		-3.3%		令 7. 1. 1		66,500人		64,453人		区分			27		2213		地方交付税種地		2-7																			
		積 累 率		25.33%		令 6. 1. 1		66,952人		65,060人		令和2年度国調			平成27年度国調		大阪府		柏原市																					
		面 積		2,715人		増 減 率		-0.7%		第 1 次			315			301																								
		人 口 密 度										1.1			1.0																									
										8,822			9,441																											
										29.8			31.8																											
										20,494			19,966																											
										69.2			67.2																											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 指 数		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		支 実 質 収 支		単 年 度 収 支		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支			
地 方 税 収		8,639,179		29.6		7,937,362		47.7		普 通 税			7,937,362		91.9		109,752		低 開 発 地 区 特 別 税		109,752		旧 産 業 振 興 税		29,184,192		28,577,451		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
地 方 譲 与 税		122,858		0.4		122,858		0.7		法 定 普 通 税			7,937,362		91.9		109,752		山 産 炭 振 興 税		109,752		過 疎 支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
地 方 割 当 金		10,138		0.0		10,138		0.1		市 町 村 民 税			3,867,349		44.8		109,752		近 畿 道 市 民 税		109,752		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
配 当 金		112,227		0.4		112,227		0.7		内 訳			100,969		1.2		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		147,404		0.5		147,404		0.9		所 得 割 割 割			3,244,894		37.6		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			136,757		1.6		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,628,422		5.6		1,628,422		9.8		法 定 外 普 通 税			384,729		4.5		109,752		中 部 道 市 民 税		109,752		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			3,573,260		41.4		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			3,548,510		41.1		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			131,862		1.5		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		33,238		0.1		33,238		0.2		市 町 村 た ば こ 税			364,891		4.2		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
法 人 事 業 税 交 付 金		178,833		0.6		178,833		1.1		法 定 外 普 通 税			701,817		8.1		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
地 方 特 例 交 付 金 等		350,047		1.2		350,047		2.1		法 定 目 的 税			701,817		8.1		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		59,392		0.2		59,392		0.4		入 湯 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		286,113		1.0		286,113		1.7		事 業 所 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,542		0.0		4,542		0.0		都 市 計 画 税			701,817		8.1		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
地 方 交 付 税		6,213,495		21.3		6,016,250		36.1		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
内 普 通 交 付 税		6,016,250		20.6		6,016,250		36.1		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
特 別 交 付 税		197,245		0.7		-		-		旧 法 に よ る 税 計			8,639,179		100.0		109,752		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		合 計			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
(一 般 財 源 計)		17,435,841		59.7		16,536,779		99.3		入 湯 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,831		0.0		6,831		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
分 担 金 ・ 負 担 金		291,510		1.0		-		-		都 市 計 画 税			701,817		8.1		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
手 数 料		283,519		1.0		98,740		0.6		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
手 数 料		33,492		0.1		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
国 庫 支 出 金		6,009,957		20.6		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税 計			8,639,179		100.0		109,752		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		合 計			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
都 道 府 県 支 出 金		2,213,172		7.6		-		-		入 湯 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
財 産 附 入 金		17,699		0.1		3,094		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
寄 附 金		253,577		0.9		-		-		都 市 計 画 税			701,817		8.1		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
繰 上 金		1,081,889		3.7		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
繰 上 金		55,884		0.2		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
繰 上 金		563,133		1.9		2,710		0.0		旧 法 に よ る 税 計			8,639,179		100.0		109,752		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
地 方 債 債		937,688		3.2		-		-		合 計			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		入 湯 税			-		-		-		-		-		支 援 税		29,120,958		28,521,567		29,120,958		28,521,567		63,234		55,884		42,488		45,602	
うち 臨 時 財																																								

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	119,764 123,576	人 人	12.30 9,737	km ² 人	令7.1.1 令6.1.1	増減率	116,179 117,139	人 人	111,984 113,306	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2230	大阪府	門真市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税		20,087,940	27.0	18,345,407	58.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
地方割交付金		182,573	0.2	182,573	0.6																		
配当割交付金		16,220	0.0	16,220	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		指定期体等 の指定状況		収入総額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
株式等譲渡所得割交付金		179,864	0.2	179,864	0.6	普通税		18,344,299	91.3	648,620	低開発×	18,344,299	91.3	648,620	旧産炭×	74,364,428	73,974,192	68,246,154	67,315,513	390,236	930,641	368,791	858,696
分離課税所得割交付金		236,649	0.3	236,649	0.7	市町村民税		8,160,752	40.6	648,620	山振×	8,160,752	40.6	648,620	過疎×	390,236	368,791	21,445	71,945	21,445	71,945	21,445	71,945
地方消費税交付金		3,105,483	4.2	3,105,483	9.8	内 個人均等割		151,464	0.8	-	首都×	151,464	0.8	-	近畿○	21,445	71,945	-50,500	-63,253	21,445	71,945	21,445	71,945
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所 得 割		5,456,047	27.2	-	近畿○	5,456,047	27.2	-	中部×	368,791	858,696	73,194	154,408	368,791	858,696	73,194	154,408
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		543,238	2.7	90,281	財政健全化等×	543,238	2.7	90,281	財政健全化等×	73,194	154,408	-	-	73,194	154,408	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		2,010,003	10.0	558,339	指数表選定×	2,010,003	10.0	558,339	指数表選定×	-	-	-	-	2,010,003	558,339	-	-
自動車税環境性能割交付金		49,283	0.1	49,283	0.2	固定資産税		8,792,924	43.8	-	財源超過×	8,792,924	43.8	-	財源超過×	22,694	91,155	-	-	22,694	91,155	-	-
法人事業税交付金		494,437	0.7	494,437	1.6	うち純固定資産税		8,726,368	43.4	-	議員公務災害×	8,726,368	43.4	-	議員公務災害×	693	2,182,257	-	-	693	2,182,257	-	-
地方特例交付金等		561,316	0.8	561,316	1.8	軽自動車税		201,319	1.0	-	非常勤公務災害×	201,319	1.0	-	非常勤公務災害×	108	374,004	-	-	108	374,004	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		88,538	0.1	88,538	0.3	市町村たばこ税		1,189,304	5.9	-	退職手当×	1,189,304	5.9	-	退職手当×	24	86,723	-	-	24	86,723	-	-
内 定額減税減収補填特例交付金		459,838	0.6	459,838	1.5	釦産税		-	-	-	事務機共同×	-	-	-	事務機共同×	-	-	-	-	-	-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		12,940	0.0	12,940	0.0	特別土地保有税		-	-	-	税務事務×	-	-	-	税務事務×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税		8,527,132	11.5	8,117,561	25.7	法定外普通税		-	-	-	老人福祉×	-	-	-	老人福祉×	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税		8,117,561	10.9	8,117,561	25.7	法定外目的税		-	-	-	伝染病×	-	-	-	伝染病×	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税		409,571	0.6	-	-	目的税		1,743,641	8.7	-	一部事務組合加入の状況	1,743,641	8.7	-	一部事務組合加入の状況	717	2,268,980	-	-	717	2,268,980	-	-
(一般財源計)		33,440,897	45.0	31,288,793	99.1	内 入湯税		1,108	0.0	-	特別職等	1,108	0.0	-	特別職等	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-
交通安全対策特別交付金		12,580	0.0	12,580	0.0	事 業 所 税		-	-	-	数適用開始年月日	-	-	-	数適用開始年月日	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-
分担金・負担金		123,691	0.2	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	特別職等	-	-	-	特別職等	2	20.04.01	-	-	2	20.04.01	-	-
手数料		1,196,727	1.6	182,665	0.6	水 利 地 益 税 等		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-
国庫支出金		21,294,466	28.6	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	5.01.01	-	-	1	5.01.01	-	-
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		20,087,940	100.0	648,620	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	18	5.01.01	-	-	18	5.01.01	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計		20,087,940	100.0	648,620	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金		4,582,166	6.2	-	-	内 入湯税		1,108	0.0	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-
財産収入		126,243	0.2	56,061	0.2	事 業 所 税		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	2	20.04.01	-	-	2	20.04.01	-	-
寄附金		1,787,606	2.4	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-
繰入金		957,278	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	5.01.01	-	-	1	5.01.01	-	-
繰越金		930,641	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	5.01.01	-	-	1	5.01.01	-	-
繰入金		493,082	0.7	39,444	0.1	旧 法 に よ る 税 計		20,087,940	100.0	648,620	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	18	5.01.01	-	-	18	5.01.01	-	-
地方債		9,201,456	12.4	-	-	合 計		20,087,940	100.0	648,620	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入湯税		1,108	0.0	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-
うち臨時財政対策債		122,056	0.2	-	-	事 業 所 税		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	2	20.04.01	-	-	2	20.04.01	-	-
歳入合計		74,364,428	100.0	31,579,543	100.0	都 市 計 画 税		-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	適用開始年月日	1	20.04.01	-	-	1	20.04.01	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	55,635 56,529	人 人	11.30 4,923	km ² 人	令7.1.1 令6.1.1	増減率	55,968 56,481	人 人	55,192 55,755	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2256	大阪府	高石市	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		10,228,574	37.5	9,289,037	63.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地方割交付金		131,898	0.5	131,898	0.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定期体等の指定状況											
配当割交付金		9,432	0.0	9,432	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×											
株式等譲渡所得割交付金		104,514	0.4	104,514	0.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×											
分離課税所得割交付金		137,400	0.5	137,400	0.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	一般職員 275 うち消防職員 - うち技能労務員 16 教養時職員 15 等合計 290											
地方消費税交付金		1,323,833	4.9	1,323,833	9.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	ラスパイレス指数 100.0											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	一部事務組合加入の状況											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	特別職等定数											
自動車税環境性能割交付金		26,223	0.1	26,223	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	適用開始年月日											
法人事業税交付金		149,099	0.5	149,099	1.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
地方特例交付金等		309,405	1.1	309,405	2.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		60,860	0.2	60,860	0.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
内定額減税減収補填特例交付金		245,206	0.9	245,206	1.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,339	0.0	3,339	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
地方交付税		3,169,139	11.6	3,042,819	20.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
内普通交付税		3,042,819	11.2	3,042,819	20.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
内特別交付税		126,320	0.5	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
(一般財源計)		15,589,517	57.2	14,523,660	98.8	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
交通安全対策特別交付金		6,423	0.0	6,423	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
分担金・負担金		2,268	0.0	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
使用手数料		201,179	0.7	89,044	0.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
手数料		54,170	0.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
国庫支出金		6,071,120	22.3	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
(国別区財調交付金)		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
都道府県支出金		2,742,197	10.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
財産収入		372,930	1.4	58,175	0.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
寄附金		100,775	0.4	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
繰越金		364,224	1.3	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
繰入金		279,771	1.0	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
諸収入		576,096	2.1	26,288	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
地方債		914,700	3.4	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
歳入合計		27,275,370	100.0	14,703,590	100.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
人件費		3,552,873	13.4	2,974,043	2,833,268	19.3	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,009,912	9,089,710							
うち職員給与		1,892,218	7.1	1,658,190	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	12,052,731	11,602,390							
扶公助債		8,697,943	32.8	2,978,225	2,244,426	15.3	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	11,596,182	11,694,252							
内元利償還金		2,710,486	10.2	2,710,486	2,710,486	18.4	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内一時借入金		191,601	0.7	191,601	191,601	1.3	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内元利償還金		191,601	0.7	191,601	191,601	1.3	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内一時借入金		1,506	0.0	1,506	1,506	0.0	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
(義務的経費計)		15,154,409	57.1	8,855,861	7,981,287	54.3	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
物件維持補修費		3,472,652	13.1	2,603,033	2,275,156	15.5	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
維持補修費		113,401	0.4	92,113	92,113	0.6	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
補助費等		2,873,846	10.8	2,666,214	2,077,651	14.1	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
うち一部事務組合負担		301,424	1.1	290,297	290,297	2.0	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
繰越立金		2,476,566	9.3	1,924,851	1,838,602	12.5	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
投資・出資金・貸付金		326,156	1.2	215,161	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
前年度繰上充用金		760	0.0	-	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
投資的経費		2,130,126	8.0	407,442	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
うち人件費		104,913	0.4	103,188	14,264,809	97.0%	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内普通建設事業費		2,130,126	8.0	407,442	97.0%	(97.0%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内うち補助		1,133,504	4.3	57,912	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内うち単独		743,122	2.8	324,130	歳入一般財源等	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							
歳出合計		26,547,916	100.0	16,764,675	17,492,129	100.0	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	14,711,157	14,347,829							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	63,688 65,438 -2.7% 8.89 7,164	人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3							
		口	増減率	-2.7%	人	令7.1.1	62,304人	61,059人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2264							
		面積	積度	8.89	km ²	令6.1.1	62,700人	61,604人	第1次	133	137	大阪府	藤井寺市	地方交付税種地						
		人口密度	積度	7,164	人	増減率	-0.6%	-0.9%	第2次	0.5	0.5			2-8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比			
地	方	8,374,620	30.7	7,643,301	49.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指	定	団	体	等							
地	方	107,634	0.4	107,634	0.7	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	
利	子	10,158	0.0	10,158	0.1	普	通	7,643,301	91.3	97,217	低	開	発	×	旧	新	産	×	×	
配	当	112,457	0.4	112,457	0.7	法	定	7,643,301	91.3	97,217	旧	工	特	×	旧	工	特	×	×	
株	式	147,716	0.5	147,716	0.9	市	町	3,806,784	45.5	97,217	山	振	×	山	振	×	×	×	×	
分	離	-	-	-	-	内	個	92,098	1.1	-	過	疎	×	過	疎	×	×	×	×	
地	方	1,505,726	5.5	1,505,726	9.7	所	得	3,215,262	38.4	-	首	都	×	首	都	×	×	×	×	
ゴ	ル	-	-	-	-	法	人	163,301	1.9	-	近	畿	○	近	畿	○	○	○	○	
自	動	-	-	-	-	固	定	3,297,925	39.4	-	財	政	健	全	化	等	×	×	×	
軽	油	-	-	-	-	う	ち	3,264,918	39.0	-	指	数	表	選	定	○	○	○	○	
自	動	29,274	0.1	29,274	0.2	軽	自	121,186	1.4	-	財	源	超	過	×	×	×	×	×	
法	人	164,079	0.6	164,079	1.1	市	町	417,406	5.0	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	
地	方	317,734	1.2	317,734	2.0	市	町	417,406	5.0	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開	
内	住	51,029	0.2	51,029	0.3	鉦	産	-	-	-	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数		
定	額	266,149	1.0	266,149	1.7	特	別	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	
新	型	556	0.0	556	0.0	法	定	731,319	8.7	-	目	的	職	等	定	数	適	用	開	
地	方	5,587,014	20.5	5,414,269	34.8	法	定	731,319	8.7	-	目	的	職	等	定	数	適	用	開	
内	普	5,414,269	19.9	5,414,269	34.8	入	湯	-	-	-	入	湯	×	し	尿	処	理	○	市	
内	特	172,745	0.6	-	-	事	業	-	-	-	事	業	×	ご	み	処	理	○	副	
内	震	-	-	-	-	都	市	731,319	8.7	-	都	市	×	火	葬	場	×	教	育	
(一	16,356,412	60.0	15,452,348	99.3	水	利	-	-	-	水	利	×	常	備	消	防	○	議	
交	通	6,941	0.0	6,941	0.0	法	定	-	-	-	法	定	外	目	的	税				
分	担	87,194	0.3	-	-	法	定	-	-	-	法	定	外	目	的	税				
使	手	301,052	1.1	81,010	0.5	旧	法	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税				
手	数	38,722	0.1	-	-	合	計	8,374,620	100.0	97,217	合	計								
国	庫	6,309,238	23.1	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計			
国	有	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率									
(特	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率									
都	道	2,473,633	9.1	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計							
財	産	84,944	0.3	18,890	0.1	歳	入	一	般	財	源	等	計							
寄	附	272,058	1.0	-	-	経	常	収	支	比	率									
繰	上	231,149	0.8	-	-	経	常	収	支	比	率									
繰	越	26,079	0.1	-	-	経	常	収	支	比	率									
諸	収	518,363	1.9	-	-	経	常	収	支	比	率									
地	方	569,400	2.1	-	-	経	常	収	支	比	率									
う	ち	-	-	-	-	経	常	収	支	比	率									
う	ち	61,000	0.2	-	-	経	常	収	支	比	率									
歳	入	27,275,185	100.0	15,559,189	100.0	経	常	収	支	比	率									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	60,102 62,438 -3.7 %	人 人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	58,145 58,789 -1.1 %	56,989 57,828 -1.5 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積 積 度	令 和 6 年 1 月 1 日	48.98 1,227 km ² 人	人 人 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	634 2.7 689 2.8	689 2.8 6,256 25.7	27	2281	大阪府 泉南市	地方交付税種地	2-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地 方 税	8,900,023	30.9	8,166,714	55.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	低 開 発 特 種 税	旧 産 炭 振 興 税	山 形 振 興 税	過 疎 首 都 近 中 部	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	161,750	0.6	161,750	1.1	普 通 税	8,165,041	91.7	66,778	×	×	×	×	○	346	1,104,432	3,192	
地方交付金	6,744	0.0	6,744	0.0	法 定 普 通 税	8,165,041	91.7	66,778	×	×	×	×	○	-	-	-	
配当交付金	74,640	0.3	74,640	0.5	市 町 村 民 税	2,628,934	29.5	66,778	×	×	×	×	○	11	36,619	3,329	
株式等譲渡所得割交付金	98,020	0.3	98,020	0.7	内 個 人 均 等 割 所 得 割 割	80,110	0.9	-	×	×	×	×	○	28	102,664	3,667	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	190,480	2.1	31,677	×	×	×	×	○	-	-	-	
地方消費税交付金	1,459,879	5.1	1,459,879	9.8	法 人 税	241,486	2.7	35,101	×	×	×	×	○	374	1,207,096	3,228	
ゴルフ場利用税交付金	38,331	0.1	38,331	0.3	固 定 資 産 税	4,877,804	54.8	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,844,759	54.4	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	195,565	2.2	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	33,881	0.1	33,881	0.2	市 町 村 た ば こ 税	462,738	5.2	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
法人事業税交付金	181,255	0.6	181,255	1.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
地方特例交付金等	276,868	1.0	276,868	1.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	43,068	0.1	43,068	0.3	目 的 税	734,982	8.3	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
内 定額減税減収補填特例交付金	227,023	0.8	227,023	1.5	法 定 目 的 税	734,982	8.3	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,777	0.0	6,777	0.0	入 湯 税	1,673	0.0	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
地方交付税	4,644,890	16.1	4,217,604	28.4	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
内 普通交付税	4,217,604	14.7	4,217,604	28.4	都 市 計 画 税	733,309	8.2	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
内 特別交付税	427,286	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
(一般財源計)	15,876,281	55.2	14,715,686	99.1	旧 法 に よ る 税 計	8,900,023	100.0	66,778	×	×	×	×	○	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,165	0.0	7,165	0.0	内 入 湯 税	1,673	0.0	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
分担金・負担金	45,287	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
使用料	174,945	0.6	91,968	0.6	都 市 計 画 税	733,309	8.2	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
手数料	146,581	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
国庫支出金	6,630,001	23.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,900,023	100.0	66,778	×	×	×	×	○	-	-	-	
都道府県支出金	2,353,480	8.2	-	-	合 計	8,900,023	100.0	66,778	×	×	×	×	○	-	-	-	
財産収入	38,234	0.1	30,794	0.2	内 入 湯 税	1,673	0.0	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
寄附金	1,218,369	4.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
繰入金	1,087,326	3.8	-	-	都 市 計 画 税	733,309	8.2	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
繰越金	59,599	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
繰入金	382,705	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
地方債	765,996	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,900,023	100.0	66,778	×	×	×	×	○	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	8,900,023	100.0	66,778	×	×	×	×	○	-	-	-	
うち臨時財政対策債	69,196	0.2	-	-	内 入 湯 税	1,673	0.0	-	×	×	×	×	○	-	-	-	
歳入合計	28,785,969	100.0	14,845,613	100.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	○	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	55,177 人 56,075 人 -1.6%	人 口 密 度	18.69 人 2,952 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	53,749 人 54,355 人 -1.1%	う ち 日 本 人	52,971 人 53,641 人 -1.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	120 0.5	141 0.6	第 2 次	6,098 26.2	28.0	第 3 次	17,013 73.2	16,114 71.4	大阪府	四條畷市	地方交付税種地	2-8
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	6,897,488	27.4	6,322,782	47.3	普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				歳入総額		25,180,662	23,847,213			
地方割交付金	105,378	0.4	105,378	0.8	市町村民税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				歳入総差引		24,784,877	23,366,261			
配当割交付金	8,480	0.0	8,480	0.1	法人均等割				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				翌年度に繰越すべき財源		395,785	480,952			
株式等譲渡所得割交付金	94,178	0.4	94,178	0.7	所得割				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				実質収支		232,219	92,947			
分離課税所得割交付金	124,058	0.5	124,058	0.9	法人均等割				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				単年度収支		163,566	388,005			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-224,439	-243,144			
ゴルフ場利用税交付金	1,284,491	5.1	1,284,491	9.6	固定資産税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				積立金取崩し額		226,242	397,183			
自動車取得税交付金	29,681	0.1	29,681	0.2	うち純固定資産税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
自動車引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				実質単年度収支		580,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-578,197	154,039			
自動車税環境性能割交付金	28,674	0.1	28,674	0.2	特別土地保有税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
法人事業税交付金	128,573	0.5	128,573	1.0	法定外普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
地方特例交付金等	305,381	1.2	305,381	2.3	法定外普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	64,315	0.3	64,315	0.5	目的税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
定額減収補填特例交付金	240,538	1.0	240,538	1.8	入湯税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	528	0.0	528	0.0	事業所税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
地方交付税	5,301,710	21.1	4,857,016	36.3	都市計画税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
内普通交付税	4,857,016	19.3	4,857,016	36.3	水利地益税等				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
内特別交付税	444,694	1.8	-	-	法定外目的税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
(一般財源計)	14,308,092	56.8	13,288,692	99.4	入湯税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
交通安全対策特別交付金	5,575	0.0	5,575	0.0	事業所税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
分担金・負担金	313,493	1.2	-	-	都市計画税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
使用料	150,083	0.6	62,989	0.5	水利地益税等				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
手数料	60,693	0.2	-	-	法定外目的税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
国庫支出金	5,146,263	20.4	-	-	旧法による税計				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
国庫支出金	-	-	-	-	入湯税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
特別区財調交付金	-	-	-	-	事業所税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
都道府県支出金	2,685,084	10.7	-	-	都市計画税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
財産収入	45,184	0.2	10,299	0.1	水利地益税等				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
寄附金	17,415	0.1	-	-	法定外目的税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
繰入金	683,026	2.7	-	-	旧法による税計				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
繰越金	480,952	1.9	-	-	入湯税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
繰入金	363,102	1.4	21	0.0	事業所税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
地方債	921,700	3.7	-	-	都市計画税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
うち臨時財政対策債	50,600	0.2	-	-	法定外目的税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
歳入合計	25,180,662	100.0	13,367,576	100.0	旧法による税計				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中				繰上償還金		-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,393,824	6,347,663						
人件費	3,825,264	15.4	3,295,891	3,134,273	23.4	議会費	176,832	0.7	1,493	175,392	基準財政収入額	11,250,840	11,077,704						
うち職員給	2,349,686	9.5	2,046,512	-	-	総務費	3,351,165	13.5	15,461	2,606,917	基準財政需要額	8,088,597	8,024,602						
扶公助	7,562,362	30.5	2,341,996	2,153,281	16.0	民生費	11,508,418	46.4	21,928	5,471,967	標準税収入額等	12,996,296	12,875,867						
扶公債	1,392,613	5.6	1,384,760	1,384,760	10.3	衛生費	2,148,372	8.7	1,198	1,763,778	標準財政規模	0.57	0.57						
内元利償還金	1,350,463	5.4	1,343,788	1,343,788	10.0	労働費	91,137	0.4	-	81,570	実質収支比率(%)	1.3	3.0						
内一時借入金	41,374	0.2	40,196	40,196	0.3	農林水産費	47,790	0.2	3,978	35,784	公債費負担比率(%)	8.7	8.9						
内元利償還金	776	0.0	776	776	0.0	商工費	62,657	0.3	-	62,441	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	12,780,239	51.6	7,022,647	6,672,314	49.7	土木費	1,957,092	7.9	790,717	1,182,420	健全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	3,736,740	15.1	2,987,178	1,961,510	14.6	消防費	1,505,640	6.1	702,473	806,496	健全実質赤字比率(%)	3.2	3.5						
維持補修費	50,909	0.2	48,726	48,726	0.4	教育費	2,543,161	10.3	328,449	1,990,782	健全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費	3,673,475	14.8	3,032,911	2,683,194	20.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	2,518,057	2,871,815						
うち一部事務組合負担	1,559,954	6.3	1,559,672	1,528,494	11.4	公債費	1,392,613	5.6	-	1,384,760	現在高	51,343	51,317						
繰上償還金	2,408,107	9.7	1,880,131	1,755,761	13.1	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	4,109,954	4,169,538						
積立金	269,710	1.1	260,177	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,120,881	12,549,644						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,784,877	100.0	1,865,697	15,562,307	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	その他の	2,782,766	2,298,475						
投資的経費	1,865,697	7.5	330,537	330,537	2.5	繰上償還金	-	-	-	-	実質的なもの	3,774	5,946						
うち人件費	44,023	0.2	27,897	27,897	0.2	繰上償還金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
内普通建設事業費	1,865,697	7.5	330,537	330,537	2.5	繰上償還金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
内うち補助	764,438	3.1	29,012	29,012	0.2	繰上償還金	-	-	-	-	合計	99.5	98.7						
内うち単独	1,097,281	4.4	301,047	301,047	2.2	繰上償還金	-	-	-	-	市町村民税	99.3	98.4						
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	徴収率	99.5	98.7						
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	率年計	99.3	98.4						
歳出合計	24,784,877	100.0	15,562,307	15,958,092	64.4	繰上償還金	-	-	-	-	純固定資産税	99.7	98.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		75,033人 76,435人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3				
		増減率	面積	増減率	面積	令7.1.1	令6.1.1	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
地方譲与税		10,473,131	26.6	9,591,429		55.0		普通税			91,191			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
地方交付金		141,258	0.4	141,258		0.8		市町村民税			91,191			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
配当交付金		12,835	0.0	12,835		0.1		個人均等割			113,818			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
株式等譲渡所得割交付金		142,162	0.4	142,162		0.8		所得割			4,180,007			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
分離課税所得割交付金		186,827	0.5	186,827		1.1		法人均等割			162,669			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産税			4,369,573			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
ゴルフ場利用税交付金		1,705,797	4.3	1,705,797		9.8		うち純固定資産税			4,317,360			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
自動車取得税交付金		73,551	0.2	73,551		0.4		軽自動車税			159,333			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税			371,447			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-		-		特別土地保有税			-			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
自動車税環境性能割交付金		38,215	0.1	38,215		0.2		法定外普通税			-			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
法人事業税交付金		147,073	0.4	147,073		0.8		法定外普通税			881,702			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
地方特例交付金等		465,838	1.2	465,838		2.7		法定外普通税			881,702			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		103,793	0.3	103,793		0.6		入湯税			-			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
定額減税減収補填特例交付金		359,537	0.9	359,537		2.1		事業所税			-			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,508	0.0	2,508		0.0		都市計画税			881,702			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
地方交付税		4,987,876	12.7	4,779,387		27.4		水利地益税等			-			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
内普通交付税		4,779,387	12.1	4,779,387		27.4		法定外目的税			-			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
内特別交付税		208,489	0.5	-		-		旧法による税計			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		合			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
(一般財源計)		18,374,563	46.7	17,284,372		99.1		入湯税			-			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
交通安全対策特別交付金		9,423	0.0	9,423		0.1		事業所税			-			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
分担金・負担金		91,688	0.2	-		-		都市計画税			881,702			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
使用料		284,852	0.7	133,066		0.8		水利地益税等			-			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
手数料		100,337	0.3	-		-		法定外目的税			-			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
国庫支出金		8,489,350	21.6	-		-		旧法による税計			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
国特別区財調交付金		-	-	-		-		合			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
都道府県支出金		2,670,923	6.8	-		-		合			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
財産収入		273,974	0.7	1,971		0.0		合			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
寄附金		37,800	0.1	-		-		合			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
繰越金		450,986	1.1	-		-		合			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
繰入金		586,775	1.5	-		-		合			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
繰入金		933,328	2.4	3,961		0.0		合			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
地方債		7,049,035	17.9	-		-		合			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		合			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
うち臨時財政対策債		74,735	0.2	-		-		合			10,473,131			交野市		27		2302		地方交付税種地		2-8					
歳入合計		39,353,034	100.0	17,432,793		100.0		合			10,473,131			大阪府		27		2302		地方交付税種地		2-8					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
人件費		6,058,446	15.6	5,303,779		4,998,617		28.6		区分			9,480,777		9,245,357												
うち職員給与		3,337,833	8.6	3,089,665		-		-		議会費			237,156		-												
扶公助債費		10,012,439	25.7	3,640,788		2,694,112		15.4		総務費			4,457,471		11.5												
内元利償還金		2,300,553	5.9	2,300,553		2,300,553		13.1		民生費			14,926,221		38.4		358,721		2,748,358								
内一時借入金		103,079	0.3	103,079		103,079		0.6		衛生費			2,753,215		7.1		70,475		2,349,690								
(義務的経費計)		18,477,054	47.5	11,350,736		10,098,898		57.7		労働費			16,657		0.0		-		15,683								
物件修繕費		4,043,289	10.4	3,095,477		2,485,439		14.2		農林水産業費			85,697		0.2		29,791		52,998								
維持補助費		80,119	0.2	80,119		80,119		0.5		商工費			77,589		0.2		-		76,642								
補助費等		2,405,634	6.2	2,192,241		1,628,810		9.3		土木費			1,540,674		4.0		340,996		1,081,548								
うち一部事務組合負担金		973,189	2.5	973,189		973,189		5.6		消防費			1,763,235		4.5		870,769		897,368								
繰上立金		3,009,462	7.7	2,380,931		2,244,010		12.8		教育費			10,624,403		27.3		7,243,637		3,195,705								
投資・出資金・貸付金		1,042,036	2.7	485,130		-		-		災害復旧費			-		-		-		-								
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		公債費			2,406,169		6.2		-		2,406,169								
投資的経費		9,830,893	25.3	832,667		-		-		諸支出金			-		-		-		-								
うち人件費		86,712	0.2	86,712		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-								
内普通建設事業費		9,830,893	25.3	832,667		-		-		歳出合計			38,888,487		100.0		9,830,893		20,417,301								
うち補助費		6,942,381	17.9	417,571		-		-		歳入一般財源等			20,881,848		千円		-		-								
うち単独		2,888,512	7.4	415,096		-		-		經常収支比率			94.5%		(94.9%)		-		-								
内災害復旧事業費		-	-	-		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		-		-		-								
内失業対策事業費		-	-	-		-		-		歳入一般財源等			20,881,848		千円		-		-								
歳出合計		38,888,487	100.0	20,417,301		-		-		合			2,228,651			-		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		II-3		
				人	増減率	令和2年国調	58,435人	人												
				口	増減率	平成27年国調	57,792人	人												
				面積	積度		11.92 km ²	人												
				人口	密度		4,902人	人												
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の 指定状況			収入済額		構成比	超過課税分			
地方譲与税				7,520,971	31.3	7,135,699	51.6	普通税			7,135,699	94.9	17,513	低開発	×	205	220			
地方交付金				113,394	0.5	113,394	0.8	法定普通税			7,135,699	94.9	17,513	旧産炭	×	0.9	1.0			
配当交付金				10,498	0.0	10,498	0.1	市町村民税			3,777,559	50.2	17,513	山振	×	4,393	4,741			
株式等譲渡所得割交付金				116,564	0.5	116,564	0.8	内個人均等割			86,471	1.1	-	過疎	×	19.9	21.0			
分離課税所得割交付金				153,544	0.6	153,544	1.1	所得割			3,437,274	45.7	-	首都	×	17,464	17,618			
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			105,840	1.4	-	近畿	○	79.2	78.0			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割			147,974	2.0	17,513	中	×					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税			2,924,591	38.9	-	財政健全化等	×					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			2,892,805	38.5	-	指数表選定	○					
自動車税環境性能割交付金				31,139	0.1	31,139	0.2	軽自動車税			125,375	1.7	-	財源超過	×					
法人事業税交付金				155,294	0.6	155,294	1.1	市町村たばこ税			308,174	4.1	-							
地方特例交付金等				342,180	1.4	342,180	2.5	鉦産産税			-	-	-							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				76,995	0.3	76,995	0.6	特別土地保有税			-	-	-							
内定額減税減収補填特例交付金				262,866	1.1	262,866	1.9	法定外普通税			-	-	-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				2,319	0.0	2,319	0.0	目的税			385,272	5.1	-							
地方交付税				4,528,842	18.9	4,283,426	30.9	法定外目的税			385,272	5.1	-							
内普通交付税				4,283,426	17.8	4,283,426	30.9	内入湯税			-	-	-							
内特別交付税				245,416	1.0	-	-	事業所税			-	-	-							
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税			385,272	5.1	-							
(一般財源計)				14,360,960	59.8	13,730,272	99.2	水利地益税等			-	-	-							
交通安全対策特別交付金				6,512	0.0	6,512	0.0	法定外目的税			-	-	-							
分担金・負担金				112,743	0.5	-	-	旧法による税計			7,520,971	100.0	17,513							
使用料				193,392	0.8	82,769	0.6	区			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,170,610	7,092,292			
手数料				40,393	0.2	-	-	内			議会費	192,827	0.8	-	192,827	基準財政需要額	11,452,836	11,054,215		
国庫支出金				5,420,103	22.6	-	-	議会議長			2,642,528	11.0	78,111	2,242,187	標準税収入額等	9,179,583	9,063,848			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	議会議長			12,011,444	50.2	20,273	6,122,503	標準財政規模	13,523,903	13,151,988			
都道府県支出金				2,139,822	8.9	-	-	議会議長			1,806,500	7.6	4,432	1,620,180	標準財政規模	13,523,903	13,151,988			
財産収入				17,953	0.1	15,815	0.1	議会議長			1,789,003	12.9	-	22,591	実質収支比率(%)	0.4	3.5			
寄附金				25,029	0.1	-	-	議会議長			77,909	0.3	-	70,522	公債費負担比率(%)	11.1	11.5			
繰入金				156,349	0.7	-	-	議会議長			212,050	0.9	9,410	70,522	健康実質赤字比率(%)	-	-			
繰越金				522,372	2.2	-	-	議会議長			1,346,021	5.6	497,671	905,647	断全実質赤字比率(%)	-	-			
繰入金				283,743	1.2	4,891	0.0	議会議長			922,890	3.9	2,250	915,254	比率化将来負担比率(%)	-	-			
地方債				720,300	3.0	-	-	議会議長			2,901,863	12.1	477,891	2,057,223	積立金高	3,509,397	3,607,751			
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	議会議員			-	-	-	-	現在高	265,576	215,063			
うち臨時財政対策債				60,800	0.3	-	-	議会議員			-	-	-	-	特定目的	882,350	861,238			
歳入合計				23,999,671	100.0	13,840,259	100.0	議会議員			7,520,971	100.0	17,513	-	地方債現在高	13,191,426	14,225,707			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,170,610	7,092,292		
人件費				3,845,943	16.1	3,407,007	3,391,885	24.4	議会費			192,827	0.8	-	192,827	基準財政需要額	11,452,836	11,054,215		
うち職員給与				2,285,753	9.6	2,068,852	-	-	総務費			2,642,528	11.0	78,111	2,242,187	標準税収入額等	9,179,583	9,063,848		
扶助費				7,973,625	33.3	2,810,104	2,052,837	14.8	民生費			12,011,444	50.2	20,273	6,122,503	標準財政規模	13,523,903	13,151,988		
公債費				1,789,003	7.5	1,789,003	1,789,003	12.9	衛生費			1,806,500	7.6	4,432	1,620,180	標準財政規模	13,523,903	13,151,988		
内元利償還金				1,754,581	7.3	1,754,581	1,754,581	12.6	労働費			23,258	0.1	-	22,591	実質収支比率(%)	0.4	3.5		
内一時借入金				34,422	0.1	34,422	34,422	0.2	農林水産業費			77,909	0.3	9,410	70,522	公債費負担比率(%)	11.1	11.5		
(義務的経費計)				13,608,571	56.9	8,006,114	7,233,725	52.0	農林水産業費			77,909	0.3	9,410	70,522	健康実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費				3,957,063	16.5	3,330,998	2,798,347	20.1	商工費			212,050	0.9	-	177,625	断全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費				31,295	0.1	31,295	31,295	0.2	土木費			1,346,021	5.6	497,671	905,647	比率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費				2,768,340	11.6	2,603,477	1,877,437	13.5	消防費			922,890	3.9	2,250	915,254	積立金高	3,509,397	3,607,751		
うち一部事務組合負担				376,965	1.6	376,965	376,965	2.6	教育費			2,901,863	12.1	477,891	2,057,223	現在高	265,576	215,063		
繰越金				2,357,717	9.9	1,870,513	1,837,908	13.2	災害復旧費			-	-	-	-	特定目的	882,350	861,238		
積立金				113,065	0.5	91,567	-	-	公債費			1,789,003	7.5	-	1,789,003	地方債現在高	13,191,426	14,225,707		
投資・出資金・貸付金				204	0.0	204	-	-	諸支出金			-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,530,713	2,018,567		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
投資的経費				1,090,038	4.6	181,394	13,778,712千円	99.1%	歳入一般財源等計			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562	収益事業収入	-	-		
うち人件費				52,202	0.2	37,716	13,778,712千円	99.1%	歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562	土地開発基金現在高	-	-		
内普通建設事業費				1,090,038	4.6	181,394	13,778,712千円	99.1%	歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562	合計	99.2	96.2	99.1	96.2
うち補助				376,801	1.6	20,077	13,778,712千円	99.1%	歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562	市町村民税	99.4	98.6	99.3	98.6
うち単独				600,148	2.5	160,900	13,778,712千円	99.1%	歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562	純固定資産税	99.0	93.2	98.7	93.2
内災害復旧事業費				-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562					
内失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562					
歳出合計				23,926,293	100.0	16,115,562	16,188,940千円		歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562					
									歳入一般財源等			1,090,038	4.6	1,090,038	16,115,562					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積度	51,254 54,276 -5.6 36.17 1,417	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
				面 積 率	令7.1.1 令6.1.1 増減率	50,080 50,788 -1.4	人 人 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2329	大阪府 阪南市	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	5,311,143	23.8	4,914,013	41.2	普通税	4,914,013	92.5	29,275	低開発	収入総額	大阪府	22,290,353	20,016,699			
地方交付金	117,183	0.5	117,183	1.0	法定普通税	4,914,013	92.5	29,275	旧工業	歳入総引	阪南市	22,018,972	19,692,608			
配当交付金	6,881	0.0	6,881	0.1	市町村民税	2,429,323	45.7	29,275	旧炭産	翌年度に繰越すべき財源		271,381	324,091			
株式等譲渡所得割交付金	76,091	0.3	76,091	0.6	内個人均等割	68,267	1.3	-	過疎	実質収支		11,070	142			
分離課税所得割交付金	99,831	0.4	99,831	0.8	所得割	2,175,644	41.0	-	近畿	単年度収支		260,311	323,949			
地方消費税交付金	1,160,535	5.2	1,160,535	9.7	法人均等割	84,730	1.6	-	中	繰上償還金		-63,638	41,973			
ゴルフ場利用税交付金	1,475	0.0	1,475	0.0	固定資産税	2,043,795	38.5	-	財政健全化等	積立金取崩し額		257,649	267,702			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,998,954	37.6	-	指数表選定	実質単年度収支		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	166,360	3.1	-	財源超過	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	31,452	0.1	31,452	0.3	市町村たばこ税	274,535	5.2	-		一般職員	307	1,002,355	3,265			
法人事業税交付金	97,294	0.4	97,294	0.8	特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	247,468	1.1	247,468	2.1	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	-	-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,562	0.2	34,562	0.3	法定外目的税	397,130	7.5	-		教職臨時等	17	64,501	3,794			
定額減税減収補填特例交付金	212,906	1.0	212,906	1.8	内入湯税	-	-	-		等	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		組合	324	1,066,856	3,293			
地方交付税	5,414,359	24.3	5,108,926	42.8	都市計画税	397,130	7.5	-		ラスパイレス指数			97.5			
内普通交付税	5,108,926	22.9	5,108,926	42.8	水利地益税等	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内特別交付税	305,433	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		議員公務災害	市	1	4.04.01	6,375		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	副市	1	4.04.01	6,372		
(一般財源計)	12,563,712	56.4	11,861,149	99.4	都市計画税	397,130	7.5	-		退職手当	教	1	4.04.01	5,753		
交通安全対策特別交付金	5,430	0.0	5,430	0.0	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	議	1	3.10.01	5,300		
分担金・負担金	2,145	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	会	1	3.10.01	4,800		
手数料	104,005	0.5	66,436	0.6	旧法による税計	5,311,143	100.0	29,275		老人福祉	議	12	3.10.01	4,600		
国庫支出金	4,166,197	18.7	-	-	区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,240,416	5,209,638				
国庫特別交付金	-	-	-	-	区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	10,351,436	10,082,631				
都道府県支出金	1,748,892	7.8	-	-	議会費	175,878	0.8	-	175,856	標準税収入額等	6,569,833	6,526,259				
財産収入	11,459	0.1	430	0.0	総務費	3,169,879	14.4	56,063	2,650,830	標準財政規模	11,719,109	11,483,754				
寄附金	156,152	0.7	-	-	民生費	9,659,180	43.9	255,392	5,025,930	標準財政規模	11,719,109	11,483,754				
繰入金	442,698	2.0	-	-	衛生費	1,845,536	8.4	42,979	1,654,373	財政力指数	0.51	0.51				
繰越金	324,091	1.5	-	-	労働費	42,240	0.2	-	41,980	実質収支比率(%)	2.2	2.8				
繰上収入	234,912	1.1	363	0.0	農林水産業費	101,381	0.5	1,990	85,577	公債費負担比率(%)	10.0	10.3				
地方債	2,450,350	11.0	-	-	商工費	107,295	0.5	-	57,906	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	土木費	905,531	4.1	213,323	679,691	断全実質公債費比率(%)	4.0	5.3				
うち臨時財政対策債	40,350	0.2	-	-	消防費	834,794	3.8	51,512	728,620	率化将来負担比率(%)	29.7	20.2				
歳入合計	22,290,353	100.0	11,933,808	100.0	教育費	3,756,007	17.1	1,930,755	1,409,506	積立金高	1,908,384	1,650,735				
					災害復旧費	-	-	-	-	現在高	317,048	272,260				
					公債費	1,421,251	6.5	-	1,421,251	特定目的	2,397,446	2,470,264				
					諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	15,117,522	14,021,857				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)	25,410	1,474,996				
					歳出合計	22,018,972	100.0	2,552,014	13,931,520	物件等購入 保証・補償 その他	4,291,177	3,247,993				
					経常経費充当一般財源等計	11,564,414	千円	96.6%	(96.9%)	徴収率	99.0	97.0	99.0	97.2		
					経常収支比率	96.6%	(96.9%)	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	国民健康保険	645,843	1	98.8	96.7	98.9	96.9
					歳入一般財源等	14,202,901	千円	出の	その他	国民健康保険	1,963,222	608	99.0	97.1	99.1	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 30,927人 29,983人 3.1%	人 口 密 度	16.81 1,840人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	32,247人 31,681人 1.8%	31,952人 31,420人 1.7%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	72 0.5 2,984 21.5 10,800 77.9	78 0.6 3,122 23.8 9,936 75.6	都道府県名	団体名	3015	市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				收 入 の 指 定 状 況				支 出 の 指 定 状 況							
地 方 税 と 地 方 割 当 金				5,637,207	32.8	5,228,494	61.5	区 分				收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 種 税	新 産 業 特 種 税	×	×	歳 入 総 額 17,174,532				歳 出 総 額 14,034,545				
地方譲与税	59,206	0.3	59,206	0.7	普 通 税				5,228,494	92.7	296,535	低 開 発 地 区 特 種 税	×	×	歳 入 総 差 引 16,955,613				歳 出 総 差 引 13,955,489								
地方交付金	5,389	0.0	5,389	0.1	市 町 村 民 税				5,228,494	92.7	296,535	旧 山 産 炭 振 興 特 種 税	×	×	支 出 総 引 218,919				支 出 総 引 179,056								
配当交付金	59,832	0.3	59,832	0.7	内 個人均等割				2,943,460	52.2	296,535	過 疎 地 特 種 税	×	×	支 出 総 引 6,054				支 出 総 引 20,201								
株式等譲渡所得割交付金	78,785	0.5	78,785	0.9	所 得 割				63,782	1.1	-	近 畿 道 特 種 税	×	○	支 出 総 引 212,865				支 出 総 引 58,855								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				58,819	1.0	9,801	中 部 道 特 種 税	○	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
地方消費税交付金	702,635	4.1	702,635	8.3	法 人 税 割				1,004,128	17.8	286,734	財 政 健 全 化 特 種 税	×	×	支 出 総 引 31,258				支 出 総 引 26,786								
ゴルフ場利用税交付金	44,512	0.3	44,512	0.5	固 定 資 産 税				2,124,709	37.7	-	指 数 表 選 定 特 種 税	○	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,098,473	37.2	0.7	財 源 超 過 特 種 税	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				39,642	0.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
自動車税環境性能割交付金	15,741	0.1	15,741	0.2	市 町 村 た ば こ 税				120,683	2.1	-	特 別 職 等 定 数	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
法人事業税交付金	60,310	0.4	60,310	0.7	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
地方特例交付金等	195,087	1.1	195,087	2.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	41,982	0.2	41,982	0.5	目 的 税				408,713	7.3	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
定額減税減収補填特例交付金	153,105	0.9	153,105	1.8	入 湯 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
地方交付税	2,145,082	12.5	2,003,229	23.6	水 利 地 益 税 等				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
内 普 通 交 付 税	2,003,229	11.7	2,003,229	23.6	法 定 外 目 的 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
内 特 別 交 付 税	141,853	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計				5,637,207	100.0	296,535	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
(一 般 財 源 計)	9,003,786	52.4	8,453,220	99.5	内 入 湯 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0	事 業 所 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
分担金・負担金	76,876	0.4	-	-	都 市 計 画 税				408,713	7.3	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
使手数	189,532	1.1	29,116	0.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
国庫支出金	37,749	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
国 有 庫 支 出 金	2,866,807	16.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計				5,637,207	100.0	296,535	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
都道府県支出金	1,123,408	6.5	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
財産収入	9,828	0.1	5,829	0.1	事 業 所 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
寄附収入	238,715	1.4	-	-	都 市 計 画 税				408,713	7.3	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
繰上り収入	713,676	4.2	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
繰上り収入	79,056	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
繰上り収入	334,694	1.9	8,163	0.1	旧 法 に よ る 税 計				5,637,207	100.0	296,535	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
地方債	2,498,099	14.5	-	-	合 計				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
うち臨時財政対策債	33,299	0.2	-	-	事 業 所 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
歳入合計	17,174,532	100.0	8,498,634	100.0	都 市 計 画 税				408,713	7.3	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	支 出 総 引 154,010				支 出 総 引 5,285								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分				令 和 6 年 度 (千 円)				令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分								区 分								基 準 財 政 收 入 額				4,741,625				4,166,198			
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 需 要 額				6,715,822				6,321,838			
うち職員給与								総 務 費								標 準 税 收 入 額 等				6,072,993				5,300,429			
扶公								民 生 費								標 準 財 政 規 模				8,109,521				7,550,212			
扶公								衛 生 費								財 政 力 指 数				0.69				0.67			
内 元 利 償 還 金								農 林 水 産 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)				2.6				0.8			
内 一 時 借 入 金								商 工 業 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)				10.6				11.2			
(義 務 的 経 費 計)								土 木 費								判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)				-				-			
物 件 費								消 防 費								断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)				-				-			
維持補修費								教 育 費								比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				5.8				6.3			
補助費								災 害 復 旧 費								率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				-				-			
うち一部事務組合負担								公 債 費								積 立 金 高 調 債				2,319,898				2,288,640			
繰上り収入								諸 支 出 金								現 在 高 特 定 目 的				1,044,336				1,013,143			
繰上り収入								前 年 度 繰 上 充 用 金								地 方 債 現 在 高				2,830,989				2,922,352			
繰上り収入								歳 出 合 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)				13,021,937				11,656,979			
繰上り収入								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費								物 件 等 購 入 保 証 の 他 の 実 質 的 な もの				4,128,259				1,179,376			
繰上り収入								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費								收 益 事 業 収 入				-				-			
繰上り収入								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費								土 地 開 発 基 金 現 在 高				277,383				275,935			
繰上り収入								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費								合 計				99.9				97.4			
繰上り収入								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費								市 町 村 民 税				99.9				99.8			
繰上り収入								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費								純 固 定 資 産 税				100.0				99.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	18,279人 19,934人	人 人				増減率	34.34km ² 532人	増減率					令7.1.1 令6.1.1	17,804人 18,046人
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定期体等 の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税	1,564,818	17.5	1,564,818	30.4	普通税	1,564,818	100.0	3,877	低開発	×	184	2.4	2.3	8,948,274	7,938,573		
地方交付金	61,204	0.7	61,204	1.2		法定普通税	1,564,818	100.0								3,877	旧工業
配当交付金	2,770	0.0	2,770	0.1	市町村民税	870,828	55.7	3,877	旧産炭	×	17.3	18.3	569,633	576,299			
株式等譲渡所得割交付金	30,547	0.3	30,547	0.6	内 個人均等割	28,665	1.8	-	過疎	○					5,755	6,394	48,626
分離課税所得割交付金	39,952	0.4	39,952	0.8	所得割	805,650	51.5	-	首都	×	80.4	79.4	521,007	439,054			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,408	1.5	-	近畿	○					80.4	79.4	81,953
ゴルフ場利用税交付金	395,570	4.4	395,570	7.7	固定資産税	604,041	38.6	-	財政健全化等	×	440,915	350,155	448,165	137,600			
自動車取得税交付金	7,460	0.1	7,460	0.1	うち純固定資産税	604,041	38.6	-	指数表選定	○					448,165	137,600	74,703
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,515	2.8	-	財源超過	×	448,165	137,600	74,703	303,361			
自動車税環境性能割交付金	15,645	0.2	15,645	0.3	市町村たばこ税	46,434	3.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	22,272	0.2	22,272	0.4	特別土地保有税	-	-	-	一般	職員	133	439,565	3,305				
地方特例交付金等	96,838	1.1	96,838	1.9	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	職員	-	-	-				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,155	0.1	9,155	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員	職員	10	31,920	3,192				
定額減収補填特例交付金	78,542	0.9	78,542	1.5	目的税	-	-	-	教育公務職員	職員	15	55,221	3,681				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,141	0.1	9,141	0.2	入湯税	-	-	-	臨時	職員	-	-	-				
地方交付税	3,112,027	34.8	2,874,528	55.9	事業所税	-	-	-	等	職員	148	494,786	3,343				
内 普通交付税	2,874,528	32.1	2,874,528	55.9	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数	97.8							
特別交付税	237,499	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)								
(一般財源計)	5,349,103	59.8	5,111,604	99.4	旧法による税計	1,564,818	100.0	3,877	議員公務災害	×	1	5.03.03	5,740				
交通安全対策特別交付金	2,116	0.0	2,116	0.0	内 入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	2	5.03.03	5,760				
分担金・負担金	42,179	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	1	5.03.03	5,850				
使用料	42,409	0.5	21,100	0.4	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	2.05.13	3,800				
手数料	12,309	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	1	2.05.13	3,300				
国庫支出金	1,122,564	12.5	-	-	旧法による税計	1,564,818	100.0	3,877	老人福祉	×	10	2.05.13	3,000				
国庫特別交付金	-	-	-	-	合	1,564,818	100.0	3,877	伝染病	×							
都道府県支出金	509,981	5.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												
財産収入	16,439	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,780,688	1,781,988					
寄附金	11,881	0.1	-	-	区					基準財政需要額	4,667,018	4,558,885					
繰入金	501,430	5.6	-	-	議会費	105,375	1.3	283	105,374	標準税収入額等	2,221,317	2,220,865					
繰越金	576,299	6.4	-	-	総務費	1,722,143	20.6	9,838	1,480,318	標準財政規模	5,110,623	5,088,160					
繰上り	576,299	6.4	-	-	民生費	2,523,671	30.1	1,723	1,699,214	標準財政規模	5,110,623	5,088,160					
諸収入	145,586	1.6	9,069	0.2	衛生費	886,291	10.6	8,101	658,120	実質収支比率(%)	10.2	8.6					
地方債	615,978	6.9	-	-	労働費	4,121	0.0	-	4,040	公債費負担比率(%)	8.5	9.4					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	138,164	1.6	30,940	91,877	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち臨時財政対策債	14,778	0.2	-	-	商工費	50,153	0.6	-	48,272	断実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	8,948,274	100.0	5,143,889	100.0	土木費	441,692	5.3	78,048	371,602	比全実質公債費比率(%)	5.6	5.5					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,780,688	1,781,988				
人件費	1,903,448	22.7	1,743,707	1,697,137	32.9	会議費	105,375	1.3	283	105,374	標準税収入額等	2,221,317	2,220,865				
うち職員給与	1,005,165	12.0	915,773	-	-	総務費	1,722,143	20.6	9,838	1,480,318	標準財政規模	5,110,623	5,088,160				
扶公	846,282	10.1	290,471	212,961	4.1	民生費	2,523,671	30.1	1,723	1,699,214	標準財政規模	5,110,623	5,088,160				
助債	578,092	6.9	578,092	578,092	11.2	衛生費	886,291	10.6	8,101	658,120	実質収支比率(%)	10.2	8.6				
内 元利償還金	559,606	6.7	559,606	559,606	10.8	労働費	4,121	0.0	-	4,040	公債費負担比率(%)	8.5	9.4				
利子	18,486	0.2	18,486	18,486	0.4	農林水産業費	138,164	1.6	30,940	91,877	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	50,153	0.6	-	48,272	断実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	3,327,822	39.7	2,612,270	2,488,190	48.2	土木費	441,692	5.3	78,048	371,602	比全実質公債費比率(%)	5.6	5.5				
物的件修費	1,194,306	14.3	942,849	775,873	15.0	消防費	476,208	5.7	95,770	343,051	率化将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	165,380	2.0	137,418	137,418	2.7	教育費	1,452,731	17.3	658,935	874,223	積立金高	1,736,989	1,744,239				
補助費等	1,274,070	15.2	1,052,279	768,617	14.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	93,201	102,315				
うち一部事務組合負担金	330,622	3.9	207,322	186,440	3.6	公債費	578,092	6.9	-	578,092	特定目的	698,726	695,662				
繰上り	1,044,695	12.5	865,795	801,502	15.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,216,071	5,159,699				
積立金	488,130	5.8	480,785	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-	歳出合計	8,378,641	100.0	883,638	6,254,183	物件等購入保証・補償その他	1,558,063	1,252,670				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上り	1,182,455	14.1	-	-	実質的なもの	-	-				
投資的経費	883,638	10.5	162,787	4,971,600	96.4%	国民健康保険費	137,760	1.6	5,885	5,885	収益事業収入	-	-				
うち人件費	15,933	0.2	15,933	162,787	96.7%	国民健康保険費	221,372	2.6	2,637	2,637	土地開発基金現在高	75,200	75,200				
内 普通建設事業費	883,638	10.5	162,787	162,787	96.7%	国民健康保険費	823,323	9.8	445	445	合計	99.3	97.4				
うち補助費	402,818	4.8	2,056	2,056	96.7%	国民健康保険費	823,323	9.8	445	445	徴収率(%)	99.3	97.6				
うち単独	453,950	5.4	160,659	160,659	96.7%	国民健康保険費	823,323	9.8	445	445	市町村民税	99.2	97.0				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	823,323	9.8	445	445	純固定資産税	99.2	97.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	823,323	9.8	445	445	純固定資産税	99.2	97.0				
歳入一般財源等	8,378,641	100.0	6,254,183	6,823,816	96.7%	国民健康保険費	823,323	9.8	445	445	純固定資産税	99.2	97.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,079人 10,256人 -11.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,940人 8,834人 増減率	産 業 構 造	27	都道府県名 大阪府	団体名 3228 能勢町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	11.2	527 11.0	第2次	891 1,037	第3次	21.4 21.6 2,811 3,228 67.4 67.4			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 特 殊 区 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 開 発 区 の 指 定 状 況	旧 産 業 振 興 区 の 指 定 状 況	旧 山 産 業 振 興 区 の 指 定 状 況	旧 山 産 業 振 興 区 の 指 定 状 況	旧 山 産 業 振 興 区 の 指 定 状 況	旧 山 産 業 振 興 区 の 指 定 状 況			
地方譲与税	1,022,879	14.9	1,022,879	26.5	普通税	1,018,908	99.6	-	低開発区	1,018,908	99.6	-	-	-	-	歳入総額	6,857,881	5,815,953
地方交付金	67,712	1.0	67,712	1.8	市町村民税	380,324	37.2	-	過疎対策	380,324	37.2	-	-	-	-	歳入総差引	6,623,622	5,639,667
配当交付金	11,894	0.2	11,894	0.3	個人均等割	13,995	1.4	-	近畿圏	22,810	2.2	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	234,259	19,263
株式等譲渡所得割交付金	15,570	0.2	15,570	0.4	所得割	322,903	31.6	-	近畿圏	20,616	2.0	-	-	-	-	実質収支	206,180	157,023
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,810	2.2	-	財政健全化等	536,044	52.4	-	-	-	-	単年度収支	49,157	-56,353
地方消費税交付金	219,090	3.2	219,090	5.7	固定資産税	536,044	52.4	-	指数表選定	535,986	52.4	-	-	-	-	繰上償還金	194,261	296,015
ゴルフ場利用税交付金	23,964	0.3	23,964	0.6	うち純固定資産税	535,986	52.4	-	財源超過	46,891	4.6	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,649	5.4	-	-	55,649	5.4	-	-	-	-	実質単年度収支	250,000	50,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	-6,582	189,662
自動車税環境性能割交付金	14,756	0.2	14,756	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職員数(人)	85	269,195
法人事業税交付金	26,405	0.4	26,405	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職員	-	-
地方特例交付金等	36,274	0.5	36,274	0.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	法定外普通税	3,971	0.4	-	-	3,971	0.4	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-
定額減税減収補填特例交付金	33,917	0.5	33,917	0.9	法定外普通税	3,971	0.4	-	-	3,971	0.4	-	-	-	-	教職員	4	17,504
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	879	0.0	879	0.0	法定外普通税	3,971	0.4	-	-	3,971	0.4	-	-	-	-	臨時職員	-	-
地方交付税	2,680,253	39.1	2,399,882	62.1	法定外普通税	3,971	0.4	-	-	3,971	0.4	-	-	-	-	等合計	89	286,699
内普通交付税	2,399,882	35.0	2,399,882	62.1	入湯税	3,971	0.4	-	-	3,971	0.4	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	96.5
内特別交付税	280,371	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	4,119,874	60.1	3,839,503	99.4	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	29.04.01	7,400
交通安全対策特別交付金	1,102	0.0	1,102	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	29.04.01	6,500
分担金・負担金	17,637	0.3	-	-	旧法による税計	1,022,879	100.0	-	-	1,022,879	100.0	-	-	-	-	1	29.04.01	6,000
使用手数料	43,054	0.6	17,805	0.5	合	1,022,879	100.0	-	-	1,022,879	100.0	-	-	-	-	1	29.04.01	6,000
国庫支出金	535,442	7.8	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.05.01	3,600
国特別区財調交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3.05.01	3,000
都道府県支出金	828,408	12.1	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3.05.01	2,800
財産収入	7,071	0.1	5,687	0.1	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄附金	35,626	0.5	-	-	小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰入金	464,014	6.8	-	-	中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰越金	176,286	2.6	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰上収入	157,931	2.3	171	0.0														
地方債	439,558	6.4	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	9,858	0.1	-	-														
歳入合計	6,857,881	100.0	3,864,268	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 増 減 率	16,567人 17,298人 -4.2% 3.97km ² 4,173人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
				面 積 増 減 率	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	16,317人 16,573人 -1.5%	15,736人 15,999人 -1.6%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3414	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	43	42	第2次	0.6	0.6	1,811	2,010	大阪府	忠岡町		
区 分				第3次	5,020	4,891	73.0	70.4							
決算額				構成比	経常一般財源等		構成比		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)						
地方譲与税	2,413,123	31.0	2,183,253	45.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方割交付金	32,842	0.4	32,842	0.7											
配当割交付金	2,211	0.0	2,211	0.0	区分										
株式等譲渡所得割交付金	24,557	0.3	24,557	0.5											
分離課税所得割交付金	32,350	0.4	32,350	0.7	収入済額										
地方消費税交付金	-	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	402,008	5.2	402,008	8.3	構成比										
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	超過課税分										
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	9,029	0.1	9,029	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中										
法人事業税交付金	49,689	0.6	49,689	1.0											
地方特例交付金等	87,983	1.1	87,983	1.8	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	-	-	-	-											
定額減税減収補填特例交付金	18,038	0.2	18,038	0.4	固定資産税										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	68,611	0.9	68,611	1.4											
地方交付税	2,238,597	28.7	1,998,724	41.2	うち純固定資産税										
内 普通交付税	1,998,724	25.7	1,998,724	41.2											
内 特別交付税	239,873	3.1	-	-	軽自動車税										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	5,292,389	67.9	4,822,646	99.3	市町村たばこ税										
交通安全対策特別交付金	2,185	0.0	2,185	0.0											
分担金・負担金	562	0.0	-	-	特別土地保有税										
使用料	61,150	0.8	27,396	0.6											
手数料	48,389	0.6	-	-	法定外普通税										
国庫支出金	1,108,249	14.2	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税										
都道府県支出金	602,418	7.7	-	-											
財産収入	46,986	0.6	192	0.0	入湯税										
寄附金	185,860	2.4	-	-											
繰越金	5,094	0.1	-	-	事業所税										
繰入金	107,766	1.4	-	-											
地方債	221,884	2.8	4,322	0.1	都市計画税										
うち減収補填債(特例分)	106,100	1.4	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	水利地益税等										
歳入合計	7,789,032	100.0	4,856,741	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,162,598	2,140,112		
人件費	1,637,725	21.6	1,533,036	1,523,913	31.4	議会費	98,238	1.3	-	98,238	基準財政需要額	4,161,571	4,015,289		
うち職員給与	1,018,913	13.4	942,421	-	-	総務費	1,157,162	15.3	14,747	878,930	標準税収入額等	2,741,925	2,714,381		
扶公	1,733,937	22.9	676,311	487,543	10.0	民生費	3,167,105	41.8	752	1,841,871	標準財政規模	4,758,939	4,629,800		
元利償還金	644,566	8.5	600,054	600,054	12.4	衛生費	710,510	9.4	793	606,975	標準財政規模	4,758,939	4,629,800		
一時借入金	42,476	0.6	42,476	42,476	0.9	労働費	8,825	0.1	-	8,563	実質収支比率(%)	3.7	2.3		
(義務的経費計)	4,058,860	53.5	2,852,033	2,654,142	54.6	農林水産業費	18,494	0.2	-	17,261	公債費負担比率(%)	11.0	12.4		
維持補修費	9,031	0.1	8,421	8,421	0.2	商工費	43,978	0.6	-	41,336	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	734,336	9.7	630,037	509,051	10.5	土木費	680,965	9.0	51,515	633,433	連結実質赤字比率(%)	5.0	5.6		
うち一部事務組合負担	22,112	0.3	22,112	22,112	0.5	消防費	379,161	5.0	56,636	330,038	比率化将来負担比率(%)	7.5	18.0		
繰越金	871,840	11.5	703,308	665,089	13.7	教育費	633,357	8.4	24,845	529,024	積立金高	1,910,383	1,716,565		
積立金	236,224	3.1	137,778	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	415,010	377,698		
投資・出資金・貸付金	160,000	2.1	160,000	22,711	0.5	公債費	687,198	9.1	-	642,686	地方債現在高	6,759,504	7,297,970		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	149,288	2.0	70,769	4,788,565	98.6%	歳出合計	7,584,993	100.0	149,288	5,628,355	物件等購入保証・補償その他	445,179	451,293		
うち人件費	37,389	0.5	37,389	4,788,565	98.6%	繰上水道事業用水道等	1,361,840	17.8	-	1,603	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	149,288	2.0	70,769	4,788,565	98.6%	国民健康保険費	490,000	6.5	-	1,603	収益事業収入	-	-		
うち補助	6,828	0.1	309	4,788,565	98.6%	国民健康保険費	490,000	6.5	-	1,603	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	142,460	1.9	70,460	4,788,565	98.6%	国民健康保険費	490,000	6.5	-	1,603	合計	99.3	98.6		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	490,000	6.5	-	1,603	徴収率	99.1	97.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	490,000	6.5	-	1,603	市町村民税	99.4	99.1		
歳出合計	7,584,993	100.0	5,628,355	5,832,394	98.6%	国民健康保険費	490,000	6.5	-	1,603	純固定資産税	99.2	98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,434人 8,417人	人口増減率 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,484人 8,300人	8,244人 8,300人	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		面積	5.62 km ²	1,501人	増減率	令7.1.1	8,484人	8,244人	令6.1.1	8,300人	第1次	52	71	27	3627	大阪府	田尻町	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の 指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
		地方譲与税	4,169,882	63.5	4,169,882	89.9					旧新産×	歳入総額	6,563,190	6,094,400						
		地方割交付金	59,204	0.9	59,204	1.3	普通税				低開発×	歳入総差引	5,953,349	5,621,824						
		配当割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	法定普通税				旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	609,841	472,576						
		株式等譲渡所得割交付金	13,301	0.2	13,301	0.3	市町村民税				旧産炭×	実質収支	71,124	546						
		分離課税所得割交付金	17,472	0.3	17,472	0.4	個人均等割				山振×	単年度収支	538,717	472,030						
		地方消費税交付金	254,918	3.9	254,918	5.5	所得割				過疎×	繰上償還金	66,687	-65,974						
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×	積立金取崩し額	427,837	547,504						
		自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿部×	実質単年度収支	-	-						
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均					
		自動車税環境性能割交付金	4,835	0.1	4,835	0.1	うち純固定資産税				指数表選定○	一般職員	88	295,856	3,362					
		法人事業税交付金	59,396	0.9	59,396	1.3	軽自動車税				財源超過○	うち消防職員	-	-	-					
		地方特例交付金等	48,985	0.7	48,985	1.1	市町村たばこ税					うち技能労務員	2	*	*					
		内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,278	0.2	10,278	0.2	市町村民税					教養時職員	21	68,663	3,270					
		内定額減税減収補填特例交付金	38,707	0.6	38,707	0.8	釧路産税					等	-	-	-					
		内地方交付税	4,770	0.1	-	-	特別土地保有税					ラスパイレス指数	109	364,519	3,344					
		内特別交付税	4,770	0.1	-	-	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均				
		内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税					議員公務災害×	市	1	18.04.01	6,520				
		(一般財源計)	4,633,963	70.6	4,629,193	99.8	入湯税					非常勤公務災害×	副市	1	18.04.01	6,170				
		交通安全対策特別交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	事業所税					退職手当×	教	1	18.04.01	5,630				
		分担金・負担金	654	0.0	-	-	水利地益税等					事務機共同×	議	1	24.04.01	3,140				
		使用料	72,622	1.1	9,862	0.2	法定外目的税					税務事務×	会	1	24.04.01	2,760				
		手数料	32,411	0.5	-	-	旧法による税計					老人福祉×	議	1	24.04.01	2,660				
		国庫支出金	483,310	7.4	-	-						伝染病×	その	8	24.04.01	2,660				
		国庫有提区財調交付金	-	-	-	-														
		都道府県支出金	297,137	4.5	-	-														
		財産収入	3,724	0.1	3	0.0														
		寄附金	119,700	1.8	-	-														
		繰入金	318,690	4.9	-	-														
		繰越金	472,576	7.2	-	-														
		繰入金	127,391	1.9	-	-														
		地方債	-	-	-	-														
		うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
		歳入合計	6,563,190	100.0	4,640,070	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
		人件費	1,399,602	23.5	1,300,157	1,299,942	28.0					区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,391,220	3,145,469	
		うち職員給与	747,385	12.6	666,877	-	-	議会費				85,406	1.4	-	85,387	基準財政収入額	2,537,021	2,517,433		
		扶助費	772,428	13.0	331,946	238,737	5.1	総務費				1,318,065	22.1	11,487	1,141,768	標準税収入額等	4,435,789	4,107,601		
		公債費	20,652	0.3	20,652	20,652	0.4	衛生費				1,807,550	30.4	27,148	1,218,078	標準財政規模	4,435,789	4,107,601		
		内元利償還金	18,013	0.3	18,013	18,013	0.4	労働費				440,303	7.4	-	378,803	標準財政規模	4,435,789	4,107,601		
		内一時借入金	2,639	0.0	2,639	2,639	0.1	農林水産業費				4,334	0.1	-	3,127	財政力指数	1.28	1.24		
		(義務的経費計)	2,192,682	36.8	1,652,755	1,559,331	33.6	商工費				68,283	1.1	1,084	64,334	実質収支比率(%)	12.1	11.5		
		物件修繕費	947,076	15.9	802,457	751,609	16.2	土木費				220,889	3.7	-	119,606	公債費負担比率(%)	0.4	0.9		
		維持補修費	12,708	0.2	9,214	4,500	0.1	土木費				817,084	13.7	151,280	684,287	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		補助費	1,046,304	17.6	912,585	659,339	14.2	消防費				307,428	5.2	2,151	296,706	健全実質赤字比率(%)	1.7	3.2		
		うち一部事務組合負担	375,781	6.3	365,063	365,063	7.9	教育費				863,355	14.5	278,639	630,701	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		繰上立金	403,686	6.8	322,483	308,899	6.7	災害復旧費				-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		投資・出資金・貸付金	590,834	9.9	477,713	-	-	公債費				20,652	0.3	-	20,652	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		前年度繰上充用金	288,270	4.8	288,270	36	0.0	諸支出金				-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		投資的経費	471,789	7.9	177,972	177,972	7.9	前年度繰上充用金				-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		うち人件費	9,361	0.2	9,361	3,283,714	千円	歳出合計				5,953,349	100.0	471,789	4,643,449	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		内普通建設事業費	471,789	7.9	177,972	70.8%	(70.8%)	繰上立金				882,818	15.0	93	93	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		うち単独	464,936	7.8	172,129	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	繰上立金				479,132	8.0	-11,990	-11,990	健全実質赤字比率(%)	-	-		
		内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,253,290	千円	繰上立金				104,179	1.7	118	118	健全実質赤字比率(%)	-	-	
		内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,253,290	千円	繰上立金				299,507	5.0	2	2	健全実質赤字比率(%)	-	-	
		歳出合計	5,953,349	100.0	4,643,449	5,253,290	千円	繰上立金				299,507	5.0	350	350	健全実質赤字比率(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 49.18 300 -7.5 %	面積 49.18 km ² 300 人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 14,295 人 14,516 人 -1.5 %	うち日本人 14,014 人 14,293 人 -2.0 %	産業構造			都道府県名 27 大阪府	団体名 3660 岬町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等 の指定状況			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿○ 中	普通税	市町村民税	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	財政健全化等 指数表選定 財源超過	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会 議会副議長 議会議員	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区			区			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税	1,741,139	21.0	1,741,139	36.7	普通税			1,741,139	100.0	13,819	低開発×	財政健全化等	153	465,273	3,041
地方譲与税	51,000	0.6	51,000	1.1	市町村民税			1,741,139	100.0	13,819	旧産炭×	指数表選定	-	-	-
地子割交付金	1,867	0.0	1,867	0.0	内			677,601	38.9	13,819	過疎○	財源超過	8	25,776	3,222
配当割交付金	20,673	0.2	20,673	0.4	内			21,664	1.2	-	首都×	議員公務災害×	1	21.12.01	6,540
株式等譲渡所得割交付金	27,144	0.3	27,144	0.6	内			580,793	33.4	-	近畿○	非常勤公務災害×	2	21.12.01	5,440
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内			33,323	1.9	5,543	旧工特×	退職手当×	1	18.01.01	5,100
地方消費税交付金	334,159	4.0	334,159	7.0	内			41,821	2.4	8,276	山振×	事務機共同×	1	28.04.01	3,400
ゴルフ場利用税交付金	46,972	0.6	46,972	1.0	内			940,908	54.0	-	中	税務事務×	1	28.04.01	3,100
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内			936,886	53.8	-	過疎○	老人福祉×	10	28.04.01	3,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内			49,661	2.9	-	首都×	伝染病×	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,966	0.2	12,966	0.3	内			72,969	4.2	-	近畿○	その他○	-	-	-
法人事業税交付金	28,242	0.3	28,242	0.6	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
地方特例交付金等	66,509	0.8	66,509	1.4	内			-	-	-	近畿○	その他○	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,986	0.1	8,986	0.2	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	56,400	0.7	56,400	1.2	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
地方交付税	2,607,438	31.4	2,339,551	49.3	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
内	2,339,551	28.2	2,339,551	49.3	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
特別交付税	267,887	3.2	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
(一般財源計)	4,938,109	59.5	4,670,222	98.4	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,711	0.0	1,711	0.0	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
分担金・負担金	14,964	0.2	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
使役用数料	85,693	1.0	56,875	1.2	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
手数料	17,264	0.2	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
国庫支出金	1,369,904	16.5	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
国庫特別交付金	-	-	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
都道府県支出金	612,951	7.4	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
財産収入	44,718	0.5	18,867	0.4	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
寄附金	281,461	3.4	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
繰入金	443,167	5.3	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
繰越金	83,022	1.0	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
繰入金	146,387	1.8	40	0.0	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
地方債	263,911	3.2	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,911	0.2	-	-	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-
歳入合計	8,303,262	100.0	4,747,715	100.0	内			-	-	-	中	その他○	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	13,009人	13,748人	増減率	-5.4%	令7.1.1	令6.1.1	12,673人	12,813人	増減率	-1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3813	地方交付税種地	2-7		
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		1,327,689	19.7	1,327,689	36.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方割交付金		34,800	0.5	34,800	1.0																	
配当割交付金		1,892	0.0	1,892	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
株式等譲渡所得割交付金		20,961	0.3	20,961	0.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
分離課税所得割交付金		27,541	0.4	27,541	0.8	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
地方消費税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
ゴルフ場利用税交付金		294,427	4.4	294,427	8.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
自動車取得税交付金		15,897	0.2	15,897	0.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
法人事業税交付金		9,526	0.1	9,526	0.3	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
地方特例交付金等		24,606	0.4	24,606	0.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		68,318	1.0	68,318	1.9	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
内 定額減税減収補填特例交付金		10,804	0.2	10,804	0.3	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		57,370	0.9	57,370	1.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
地方交付税		144	0.0	144	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
内 普通交付税		2,077,587	30.9	1,797,204	49.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
内 特別交付税		1,797,204	26.7	1,797,204	49.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
内 震災復興特別交付税		280,383	4.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
(一般財源計)		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
交通安全対策特別交付金		3,903,244	58.1	3,622,861	99.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
分担金・負担金		1,540	0.0	1,540	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
使用料		36,674	0.5	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
手数料		48,216	0.7	9,806	0.3	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
国庫支出金		25,056	0.4	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
国庫特別区財調交付金		1,081,066	16.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
都道府県支出金		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
財産収入		601,205	8.9	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
寄附金		6,672	0.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
繰上り入金		275,307	4.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
繰上り入金		273,224	4.1	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
繰上り入金		203,576	3.0	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
地方債		48,699	0.7	4	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
うち減収補填債(特例分)		218,725	3.3	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
歳入合計		11,625	0.2	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
歳入合計		6,723,204	100.0	3,634,211	100.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,408,625	1,409,467						
人件費		1,250,356	18.6	1,105,387	1,095,596	30.1	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政必要額		3,205,829	3,092,041						
うち職員給与		667,291	9.9	611,986	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等		1,768,745	1,770,121						
扶公		1,487,510	22.2	560,892	374,973	10.3	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模		3,577,574	3,473,227						
内 元利償還金		382,851	5.7	382,851	382,851	10.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数		0.45	0.25						
内 一時借入金		365,598	5.4	365,598	365,598	10.0	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)		0.1	4.7						
(義務的経費計)		17,228	0.3	17,228	17,228	0.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)		8.7	9.7						
維持補修費		25	0.0	25	25	0.0	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)		-	-						
うち一部事務組合負担		3,120,717	46.5	2,049,130	1,853,420	50.8	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	断続実質赤字比率(%)		-	-						
繰上り入金		1,070,848	16.0	680,026	547,879	15.0	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	比率化将来負担比率(%)		4.2	4.2						
繰上り入金		22,737	0.3	21,361	21,072	0.6	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金高		1,656,987	1,571,638						
繰上り入金		918,855	13.7	755,237	549,210	15.1	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高		168,330	154,043						
繰上り入金		328,274	4.9	321,593	317,444	8.7	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	特定目的		1,889,194	1,669,463						
繰上り入金		611,845	9.1	478,291	453,928	12.5	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高		3,797,903	3,985,376						
繰上り入金		581,666	8.7	299,711	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)		81,045	117,973						
繰上り入金		-	-	-	-	-	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	物件等購入保証・補償その他		-	-						
繰上り入金		385,578	5.7	106,099	3,425,509	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質的なもの		402,657	39,761						
繰上り入金		19,320	0.3	14,904	94.0%	(94.3%)	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	収益事業収入		-	-						
内 普通建設事業費		384,978	5.7	106,099	3,425,509	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	土地開発基金現在高		100,966	100,942						
内 うち補助		75,020	1.1	11,985	3,425,509	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	合計		99.0	98.0						
内 うち単独		309,234	4.6	93,990	3,425,509	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	市町村民税		99.0	98.1						
内 災害復旧事業費		600	0.0	-	3,425,509	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	純固定資産税		98.8	97.4						
内 失業対策事業費		-	-	-	3,425,509	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		99.0	98.0						
歳出合計		6,712,246	100.0	4,389,855	4,400,813	94.0%	区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	国民健康保険		98.8	97.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 密 度		令和2年国調 平成27年国調 増減率		4,909人 5,378人 -8.7%		人 口 密 度		37.30人 132人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2								
歳入の状況 (単位：千円・%)														令7.1.1		4,687人		4,656人		区分		令和2年国調		平成27年国調		27		3830		大阪府		千早赤阪村		地方交付税種地		2-5	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		区 分		和 令 6 年 度 (千円)		和 令 5 年 度 (千円)		歳入総額		歳入総差額		歳入歳出引当		歳入歳出差額		歳入歳出差額							
地方譲与税		445,701		11.4		445,701		18.7		7.7		503		1,348		収入済額		233,168		228,340		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
地方交付金		35,716		0.9		35,716		1.5		7.7		503		1,348		構成比		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
配当交付金		562		0.0		562		0.0		7.7		503		1,348		超過課税分		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
株式等譲渡所得割交付金		6,214		0.2		6,214		0.3		7.7		503		1,348		旧新産×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
分離課税所得割交付金		8,143		0.2		8,143		0.3		7.7		503		1,348		旧工特×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
地方消費税交付金		116,962		3.0		116,962		4.9		7.7		503		1,348		旧産炭×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
ゴルフ場利用税交付金		17,620		0.5		17,620		0.7		7.7		503		1,348		山振×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		7.7		503		1,348		過疎○		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		7.7		503		1,348		首都×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
自動車税環境性能割交付金		5,037		0.1		5,037		0.2		7.7		503		1,348		近畿○		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
法人事業税交付金		13,260		0.3		13,260		0.6		7.7		503		1,348		中畿×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
地方特例交付金等		20,613		0.5		20,613		0.9		7.7		503		1,348		財政健全化等×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,397		0.0		1,397		0.1		7.7		503		1,348		指数表選定○		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
定額減税減収補填特例交付金		19,024		0.5		19,024		0.8		7.7		503		1,348		財源超過×		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		192		0.0		192		0.0		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
地方交付税		1,927,100		49.4		1,702,159		71.5		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
内普通交付税		1,702,159		43.7		1,702,159		71.5		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
内特別交付税		224,941		5.8		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
(一般財源計)		2,596,928		66.6		2,371,987		99.7		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
交通安全対策特別交付金		565		0.0		565		0.0		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
分担金・負担金		1,941		0.0		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
手数料		19,577		0.5		4,757		0.2		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
国庫支出金		12,637		0.3		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
国庫支出金		455,589		11.7		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
国特別区財調交付金		-		-		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
都道府県支出金		273,959		7.0		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
財産収入		3,394		0.1		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
寄附金		9,786		0.3		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
繰越金		67,361		1.7		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
繰入金		241,396		6.2		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
繰入金		95,465		2.4		1,759		0.1		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
地方債		119,200		3.1		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
歳入合計		3,897,798		100.0		2,379,068		100.0		7.7		503		1,348		-		76		76		3,897,798		3,675,304		222,494		13,073		45,603							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														区 分		和 令 6 年 度 (千円)		和 令 5 年 度 (千円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		527,078		534,153											
人件費		874,956		23.8		799,914		786,855		33.1		区 分		67,107		1.8		-		67,107		基 準 財 政 収 入 額		2,229,237		2,150,876											
うち職員給与		494,086		13.4		441,698		-		-		議 会 費		863,425		23.5		12,219		641,053		標 準 財 政 規 模		653,631		663,770											
扶助費		439,720		12.0		128,682		128,682		5.4		総 務 費		959,592		26.1		6,442		528,317		標 準 財 政 規 模		2,360,907		2,346,003											
公債費		379,265		10.3		376,609		376,609		15.8		衛 生 費		381,826		10.4		3,091		309,438		標 準 財 政 規 模		0.25		0.25											
内元利償還金		363,045		9.9		360,389		360,389		15.1		衛 生 費		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.9		8.3											
一時借入金		16,220		0.4		16,220		16,220		0.7		農 林 水 産 業 費		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.1		13.2											
(義務的経費計)		1,693,941		46.1		1,305,205		1,292,146		54.3		農 林 水 産 業 費		80,328		2.2		5,720		59,098		判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-											
物件維持補修費		650,559		17.7		386,960		293,915		12.4		商 工 業 費		20,848		0.6		2,212		14,662		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-											
補助費等		21,470		0.6		20,921		10,909		0.5		土 木 費		327,222		8.9		47,604		260,055		比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.1		7.2											
うち一部事務組合負担金		653,260		17.8		410,448		174,646		7.3		消 防 費		171,466		4.7		3,435		95,247		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-											
繰越金		293,986		8.0		184,356		127,524		5.4		教 育 費		394,052		10.7		4,536		290,081		積 立 金 高 特 定 目 的		1,354,768		1,255,102											
繰入金		362,364		9.9		305,563		246,987		10.4		災 害 復 旧 費		30,173		0.8		-		13,324		現 在 高		245,382		245,235											
投資・出資金・貸付金		128,579		3.5		117,241		-		-		公 債 費		379,265		10.3		-		376,609		地 方 債 現 在 高		3,449,061		3,692,906											
前年度繰上充用金		49,699		1.4		49,699		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの		410,000		-											
投資的経費		115,432		3.1		58,954		-																													